

2015

SAGA GUARANTEE

2015 CREDITGUARANTEE CORPORATION OF SAGA-PREF



佐賀県信用保証協会の現況

平成27年9月

佐賀県信用保証協会
会長 川崎 俊広



はじめに

佐賀県信用保証協会の業務運営につきましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ところで、我が国の景況は、企業部門に改善がみられるなど、穏やかな回復基調が続いているとされていますが、佐賀県の中小企業は、業種によって一様ではなく、大方は未だ大変に厳しい状況にあるものと認識しています。とりわけ、佐賀県の伝統的地場産業であります有田・伊万里焼や諸富家具などは、回復の兆しが見えず、依然として厳しい状況が続いております。

一方、金融を取り巻く環境は、かつて経験したことのないゼロ金利政策の下、量的金融緩和が続いており、大幅な緩和基調にあります。

私どもは、こうした現状をしっかりと受け止め、中小企業金融の円滑化に資するという姿勢を堅持し、その目的を十分に果たすべく、引き続き柔軟かつ機動的な対応に努めてまいり所存であります。

本誌「佐賀県信用保証協会の現況 2015」は、当協会の業務について理解を深めていただくために、概要や信用保証協会のしくみなどの説明と、平成26年度の事業活動ならびに今年度の経営計画などについてご報告をするものであります。

皆様のご理解を深めていただく一助となれば幸いに存じます。

CONTENTS

| | |
|--------------------------------------|----|
| はじめに | |
| ◆ 基本理念・基本姿勢・行動指針 | 3 |
| ◆ 佐賀県信用保証協会の概要 | |
| • プロフィール・沿革 | 3 |
| ◆ コンプライアンス | |
| • コンプライアンス態勢 | 4 |
| • 個人情報の保護への取り組み | 5 |
| ◆ 信用保証のしくみ | |
| • 信用保証協会の役割 | 7 |
| • 信用補完制度(信用保証制度・信用保険制度)について | 8 |
| • 信用保証業務のながれ | 10 |
| ◆ 当協会の業務について | |
| • ご利用について(保証をご利用いただける方・保証の内容) | 11 |
| • 責任共有制度について | 12 |
| • 信用保証料について | 13 |
| • 信用保証制度のご案内 | 15 |
| 協会制度保証 | 15 |
| 県・市町制度保証等 | 16 |
| • 広報活動について | 17 |
| • 保証推進、期中・経営支援について | 18 |
| ◆ 平成27年度経営計画 | 19 |
| ◆ 第4次中期事業計画(平成27年度～平成29年度) | 22 |
| ◆ 平成26年度事業報告 | |
| • 貸借対照表・財産目録(用語解説) | 23 |
| • 収支計算書(用語解説) | 25 |
| • 基本財産について | 27 |
| ◆ 信用保証の動向 | |
| • 保証承諾・保証債務残高・代位弁済(過去5カ年の推移) | 29 |
| • 平成26年度業務実績(保証承諾状況・保証債務残高状況・代位弁済状況) | 30 |
| ◆ 役員構成・組織機構図 | 33 |
| ◆ 担当地区・事務所のご案内 | 34 |



SAGA GUARANTEE

当協会のシンボルマークは、上部の右上に伸びるラインはCredit(信用)の頭文字「C」を、だ円との組み合わせでGuarantee(保証)の「G」を、上下に向き合うラインはSagaの「S」を表すとともに「g」の字もモチーフにデザイン。

だ円は企業や経営者を意味し、公共的な信用保証融資による未来への発展や繁栄のバックアップをイメージしています。また「S」を表す結び合うラインは中小企業と金融機関を結ぶ「架け橋」としての公的な保証人という協会の役割もシンボライズしています。

◆ 基本理念

私たち佐賀県信用保証協会は、中小企業の多様なニーズに的確に対応できる良きパートナーとなり、『信用保証』を通じて中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献します。

◆ 基本姿勢

基本理念を実現するため、当協会の目指すべき姿を簡潔に示しました。

1. 的確かつ迅速な「信用保証」を提供できる協会
2. 多様化する中小企業のニーズに的確に対応できる協会
3. 中小企業のパートナーとして信頼される協会
4. 安定した経営基盤を確立し、将来にわたって地域経済の発展に貢献できる協会

◆ 行動指針

基本理念・基本姿勢を実現するための具体的な行動指針を示しました。

1. 親切・丁寧な対応を心掛け、企業実態に即した適正保証の推進に努める。
2. 社会規範を遵守し、責任をもって行動する。
3. 役職員は自己啓発に努め、資質向上を目指す。
4. 多様なニーズに対応するため、創意工夫に努める。
5. 関係機関との連携を図り、中小企業の利便性の向上に努める。
6. 経営資源の有効活用により、効率的・合理的な業務運営を目指す。

◆ プロフィール (平成27年4月1日現在)

| | |
|------------------|---|
| 根拠法律 | 信用保証協会法 |
| 設立 | 昭和29年6月28日 |
| 事業開始 | 昭和29年7月1日 |
| 基本財産 (資本金に相当) | 114億85百万円 内訳 基金 43億43百万円 基金準備金 71億42百万円 |
| 事業所 | 本所、唐津連絡所 |
| 機構 | 3部7課制 |
| 役員 | 4名(常勤理事3名、常勤監事1名) |
| 職員 | 36名(男子26名、女子10名) |



事務所の建物外観

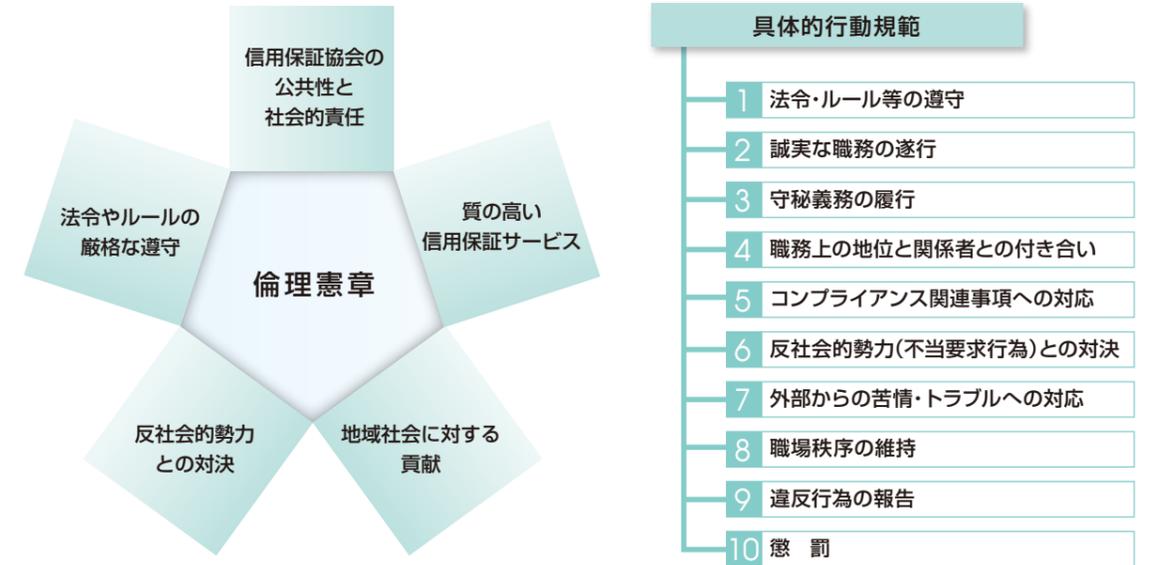
◆ 沿革

| | |
|-------------|---|
| 昭和29年 6月28日 | 佐賀県信用保証協会 設立認可 |
| 昭和29年 7月 1日 | 佐賀県信用保証協会 設立登記 |
| 昭和29年 7月 1日 | 事務所を佐賀市蓮池町74(現柳町2-9)佐賀商工会議所(旧佐賀県労働会館)内に設置し、事業開始 |
| 昭和29年11月 1日 | 佐賀商工会館建設のため佐賀市蓮池町48(現柳町)大間商店内の仮事務所に移転 |
| 昭和29年12月13日 | 佐賀商工会館竣工により、佐賀市松原町73(現松原1-2-35)の同会館2階に移転 |
| 昭和31年 4月30日 | 佐賀市呉服町11(現呉服元町8-1)佐賀銀行旧呉服町支店内に移転 |
| 昭和34年 8月 3日 | 佐賀市松原町73、佐賀商工会館2階へ移転 |
| 昭和35年 5月18日 | 唐津市大名小路1-54、唐津商工会議所内に唐津連絡所開設 |
| 昭和47年 7月10日 | 佐賀商工会館2階西側から同2階東側に移転 |
| 平成元年 3月 4日 | 事務所拡張のため同会館2階より4階に移転 |
| 平成15年 4月28日 | 管理部を同会館4階より5階に移転 |
| 平成26年 3月24日 | 佐賀市白山二丁目1-12、佐賀商ビル2・3階へ移転 |

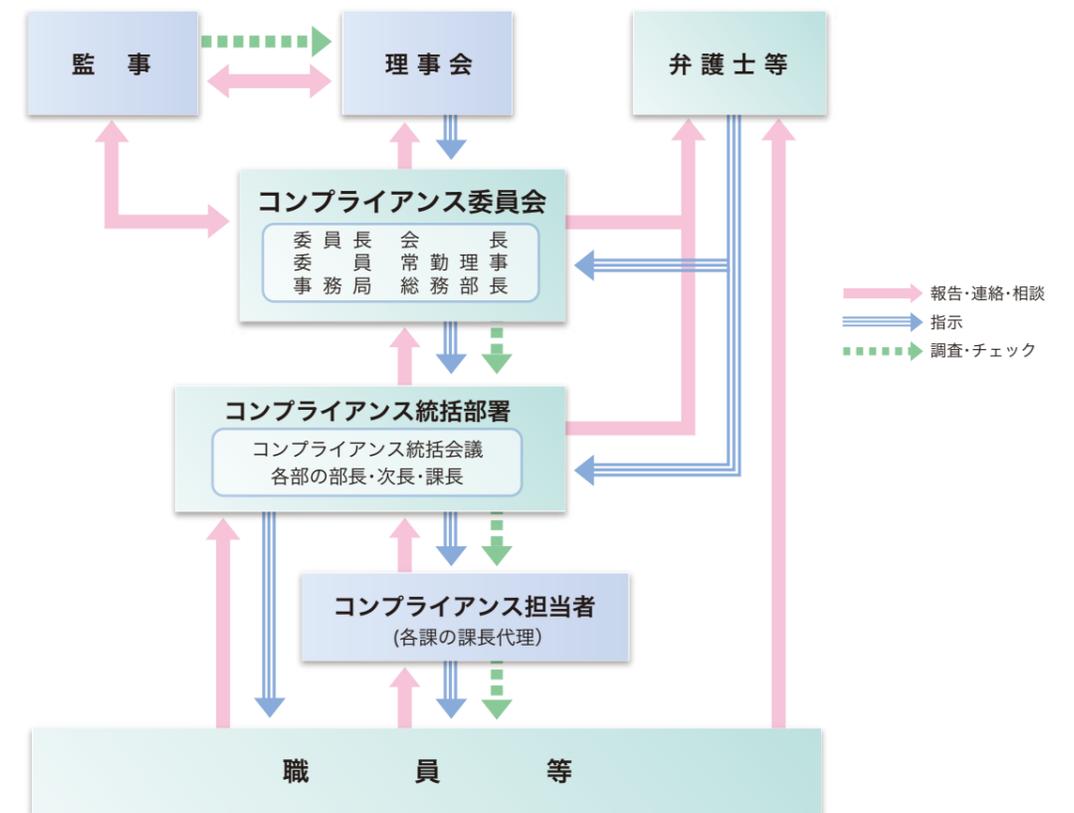
◆ コンプライアンス

当協会は、公共的使命と社会的責任を十分認識し、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、役職員一丸となってコンプライアンスの実践に積極的に取り組んでおります。

また、これを実践していくために、『コンプライアンスマニュアル』を策定し、以下のように『信用保証協会倫理憲章』を基本方針として、『具体的行動規範』に基づき、誠実かつ公正な業務の遂行を心がけています。



◆ コンプライアンス組織体制図



報告・連絡・相談
指示
調査・チェック

◆ 個人情報保護への取り組み

当協会では、個人情報の適正な取り扱い、情報管理、漏洩事故防止などの社会的責務を果たすため、以下のとおり「個人情報保護宣言」を制定し、また個人情報保護に関する法律(以下「個人情報保護法」)に定められている公表事項等について当協会ホームページまたはパンフレットにて公表しています。

個人情報保護宣言

佐賀県信用保証協会は信用保証協会法(昭和28. 8. 10法律第196号)に基づく法人であり、中小企業等の皆様が金融機関から貸付等を受けるについて、貸付金等の債務を保証することを主たる業務としており、信用保証協会の制度の確立をもって中小企業等の皆様に対する金融の円滑化を図ることを目的としております。

業務上、お客様の個人情報を取得・利用等をさせていただくこととなりますが、お客様の個人情報の取扱いについて以下の方針で取り組み、適正な個人情報の保護に努めてまいります。

1 個人情報に関する法令等の遵守

○当協会は個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)などの法令およびガイドライン等を遵守して、お客様の個人情報を取り扱います。

2 個人情報の取得・利用・提供

- 当協会では、信用保証業務の適切な運営の遂行のためにお客様の個人情報を適正に取得し、利用します。なお、利用目的の詳細につきましては当協会ホームページ(または備え付けのパンフレット)の「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」の1.「当協会が取り扱う個人情報の利用目的」に公表しておりますのでご覧ください。
- 取得したお客様の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、上記記載の利用目的以外には使用いたしません。
- 取得したお客様の個人情報は、法令等に定める一定の場合を除き、お客様の同意を得ないで第三者には提供・開示しません。
- お客様の本籍地等の業務上知り得た公表されていない情報を、適切な業務の運営の確保その他必要と認められる目的以外の目的には使用いたしません。

3 個人データの適正管理

○お客様の個人データについて、組織的・人的・技術的安全管理措置を継続的に見直し、お客様の個人データの取扱いが適正に行われるように定期的に点検するとともに、個人情報保護への取り組みを見直します。

4 個人情報保護の維持・改善

○当協会は、お客様の個人情報の取扱いが適正に行われるように定期的に点検するとともに、個人情報保護への取り組みを見直します。

5 個人データの委託

- 当協会は、個人情報保護法第23条第4項第1号の規定に基づき個人データに関する取扱いを外部に委託する場合があります。
- 委託する場合には適正な取扱いを確保するため契約の締結、実施状況の点検などを行います。

6 保有個人データの開示・利用目的の通知

- 法令等に定める一定の場合を除き、お客様は、当協会が保有するお客様ご自身の個人データの開示およびその利用目的の通知を求めることができます。
- 請求の方法は当協会窓口にて備置してある個人情報開示請求書に所定の事項を記載のうえ、ご本人確認書類を添付して当協会窓口にて持参(または郵送)ください。
- 個人データの開示および利用目的の通知につきましては、郵送の場合は実費相当額をご負担いただけます。

7 保有個人データの訂正・削除、利用停止、第三者提供の停止

- 当協会が保有する個人データに誤りがある場合は下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、訂正または削除いたします。
- お客様の個人情報を不適切に取得し、又は目的外に利用している場合には下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、保有個人データの利用を停止いたします。
- お客様の個人情報を個人情報保護法第23条に違反して第三者に提供している場合には、下記の窓口にご連絡ください。調査確認のうえ、法令等に定める一定の場合を除き、保有個人データの第三者提供を停止いたします。
- 6・7の具体的な手続につきましては当協会ホームページ(または備え付けのパンフレット)の「個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内」の9. (3)「開示等の求めに応じる手続等に関する事項」をご覧ください。

8 質問・苦情について

○当協会は、お客様からの個人情報に関する質問・苦情について適切かつ迅速に取り組みます。

9 開示・利用目的の通知・訂正・利用停止・第三者提供の停止・安全管理措置・相談・質問・苦情窓口

○当協会における個人情報等に関する各種のお問い合わせの窓口は以下のとおりです。

〒840-8689
佐賀市白山二丁目1番12号 佐賀商工ビル2階
佐賀県信用保証協会 総務部総務企画課
0952-24-4340



信用保証協会の役割

信用保証協会は、中小企業者等の方々が金融機関から事業資金の融資を受ける際に、『公的な保証人』となって金融の円滑化を図ることを目的として設立された、信用保証協会法に基づく特殊法人です。

- **根拠法律** 信用保証協会法(昭和28年8月10日法律第196号)
- **関係法律** 中小企業信用保険法(昭和25年12月14日法律第264号)
- **目的** 中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的としています。(定款第1条)

信用保証協会は、事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対し、公的機関として企業の将来性と経営手腕を適正に評価することにより、企業の信用を創造し、『信用保証』を通じて、金融の円滑化に努めるとともに、相談、診断、情報提供といった多様なニーズに的確に対応することにより、中小企業の経営基盤の強化に寄与し、もって中小企業の振興と地域経済の活力ある発展に貢献しています。

『信用保証協会事業の基本理念』

業 務

- 信用保証協会は、目的を達成するために次の業務を行っています。
 - ①中小企業者が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
 - ②中小企業者の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証
 - ③銀行その他の金融機関が、株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業者等に対する貸付を行った場合、当該金融機関が中小企業者等の当該借入による債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証
 - ④中小企業者が発行する社債(当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第66条第1号に規定する短期社債を除く。)のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証
 - ⑤前各号に掲げる業務に付随し、信用保証協会の目的を達するために必要な業務

2 信用保証協会は、前項の業務のほか、当該業務の遂行を妨げない限度において、平成20年9月12日より次の業務を行っています。

■ 新株予約権引受業務

中小企業者に対する債務保証を行うに際して、信用保証協会が新株予約権を媒介としてより緊密な支援を行うことを可能とすることを目的とする。

■ 債権譲受業務

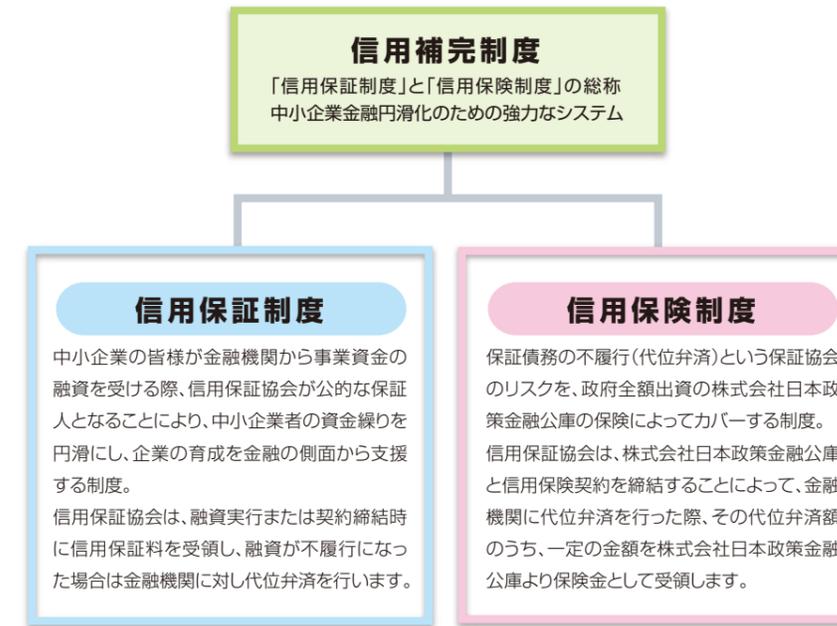
信用保証協会がその求償権先たる中小企業者の私的整理に反対する債権者(消極的な債権者)の有する債権の譲受けを行うことで、私的整理段階における円滑な債権者調整を可能とし、求償権先の再生プロセスを促進し、もって当該中小企業者に関する信用保証協会の回収の合理化を図ることを目的とする。

■ 再生ファンド出資業務

中小企業者を対象とした再生ファンドへの出資を信用保証協会が行うことで、政府全体として取り組んでいる地方の中小企業の再生を促すとともに、地域の中小企業を支える金融債権者の一員として責任を果たすことを目的とする。

信用補完制度について

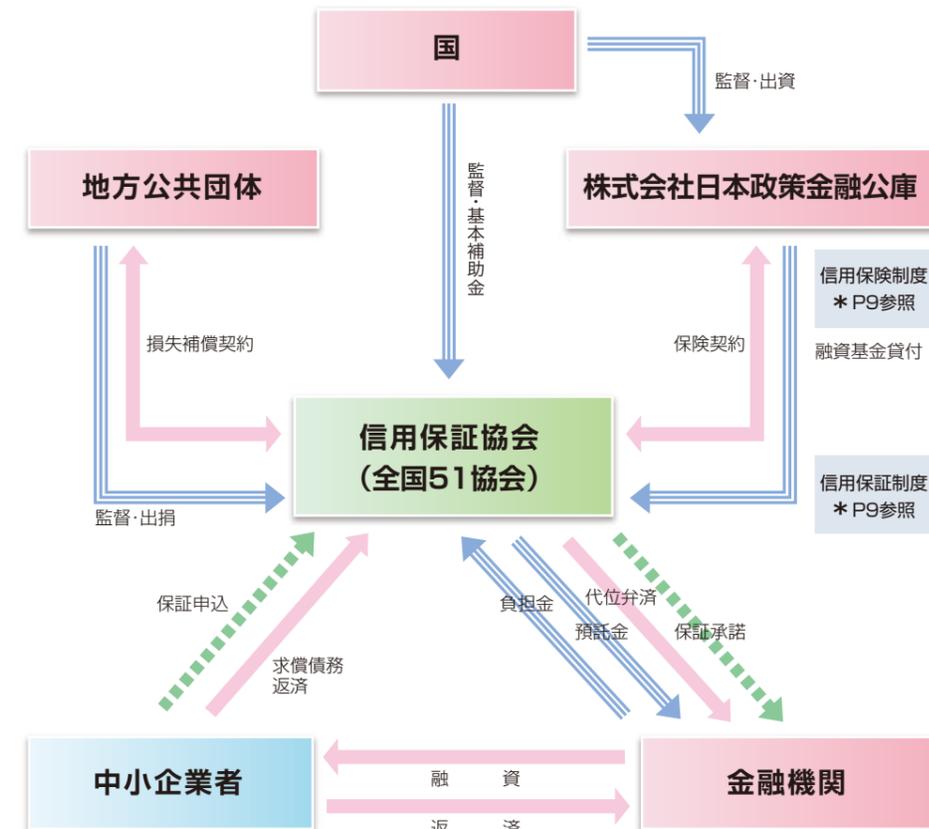
信用補完制度とは、中小企業者、金融機関、信用保証協会の三者から成立つ「信用保証制度」と、信用保証協会が株式会社日本政策金融公庫に対して再保険を行う「信用保険制度」の総称です。



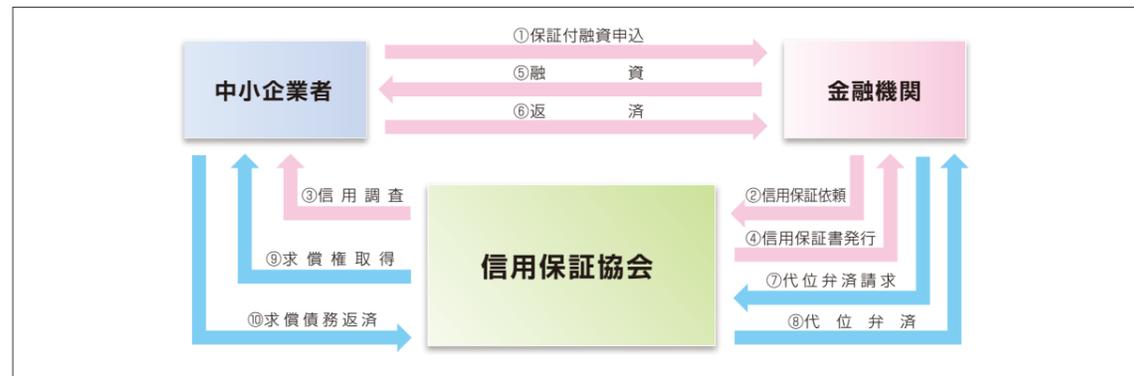
信用保証協会は、地方公共団体、金融機関等から出捐金や負担金を受け基金を造成し、信用保証業務に伴うリスクに対する資金的な裏付けをし、信用保険制度により、代位弁済に伴う負担が軽減されます。これにより信用保証協会は、さらに広範な中小企業の方の金融を円滑にすることができるようになります。

このように、信用保証制度と信用保険制度は有機的に結合し、中小企業金融の円滑化を支援しています。

信用補完制度の概略図



信用保証制度のしくみ



信用保証制度の当事者は、基本的には中小企業者、金融機関、信用保証協会(以下、「保証協会」という。)の三者です。

- ①中小企業者は融資申込みの際、金融機関を経由して保証協会に保証申込み(②)をします。
(県・市町制度資金は、市町の商工会議所・商工会が受付の窓口となります。)
- ②保証協会は、申込みのあった中小企業者について信用調査をします。
- ③保証協会は、審査の結果、信用保証を適当と認めるときは、金融機関に対し信用保証書を発行します。
- ④金融機関は、信用保証書に基づき中小企業者に融資を行います。このとき、中小企業者には所定の信用保証料を金融機関を通じて保証協会へ納めていただきます。
- ⑤中小企業者は、融資を受けたときの条件によって、金融機関に借入金を返済します。
- ⑥中小企業者が、何らかの事情で借入金の全額または一部の返済ができなくなったとき、その額について金融機関は保証協会に対して代位弁済の請求をします。
- ⑦保証協会は、この請求に基づき、中小企業者に代わって借入金の残額を金融機関に代位弁済します。
- ⑧代位弁済により協会は、中小企業者に対する求償権を得て債権者となります。
- ⑨中小企業者及びその保証人は、保証協会に対して求償債務の返済をしていただきます。
(P10 「信用保証業務の流れ」も参照下さい。)

信用保険制度のしくみ



信用保険制度の当事者は、政府全額出資の株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)と信用保証協会(以下、「保証協会」という。)の二者です。

- ①日本公庫と保証協会は信用保険契約を締結し、この保険契約に基づき日本公庫は保証協会の保証に対して保険を引き受けます。
- ②保証協会は日本公庫に保険料を支払います。
- ③保証協会が金融機関に代位弁済したときは、日本公庫に保険金の請求を行います。
- ④日本公庫は信用保険の種類に応じ、代位弁済した元本金額の70%または80%を保険金として保証協会に支払います。
- ⑤保証協会は代位弁済した中小企業者からの回収金を、保険金の受領割合に応じて日本公庫に納付します。

信用保証業務のながれ



ご利用にあたって

保証をご利用いただける方

1 企業規模

会社は次の資本金又は常時使用する従業員数のどちらか一方が該当すればご利用いただけます。

また、個人は次の常時使用する従業員数が該当すればご利用いただけます。

| 業 種 | 資 本 金 | 常時使用する従業員数 | |
|--|-----------|------------|---|
| 製造業等(運輸業、建設業を含む) | 3億円以下 | 300人以下 | ※生計を一つにしている家族従業員、会社の役員、全員の臨時的な従業員は、従業員数に含まれません。 ※組合は、当該組合が保証対象業種を営むもの、又はその構成員の3分の2以上が保証対象業種を営んでいれば対象となります。 ※医療法人、医業を主たる事業とする社会福祉法人は、常時使用する従業員数が300人以下の場合は対象となります。 ※製造業等の「等」とは、卸売業、小売業、サービス業以外の業種をいいます。 |
| 卸 売 業 | 1億円以下 | 100人以下 | |
| 小 売 業 | 5,000万円以下 | 50人以下 | |
| サ ー ビ ス 業 | 5,000万円以下 | 100人以下 | |
| 政令特例業種 | 資 本 金 | 常時使用する従業員数 | |
| ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ) 製造業並びに工業用ベルト製造業を除く) | 3億円以下 | 900人以下 | |
| ソフトウェア業及び情報処理サービス業 | 3億円以下 | 300人以下 | |
| 旅 館 業 | 5,000万円以下 | 200人以下 | |

2 業 種

中小企業信用保険法施行令で定める業種となっており、商工業のほとんどの業種でご利用いただけます。ただし、農林・漁業、金融・保険業、サービス業のうち風俗関連営業等、宗教・政治・経済・文化団体、その他中小企業信用保険法等において適用業種と認められない業種についてはご利用いただくことができません。また、許認可や届出を必要とする事業を営んでいる場合は、当該事業に係る許認可等を受けていることが必要となります。

3 所在地・業歴

営業年数は問わず、客観的に事業を営んでいることが明らかであれば保証対象とします。

- ①個人…住居又は事業所のいずれかが佐賀県内にあるもの
(住居とは、現に居住していることが必要となります。)
- ②法人…佐賀県内に本店又は事業所を有するもの
(法人の本店が、単なる登記上の所在地で事業の実態がない場合を除きます。)
※地方自治体制度など制度要綱等で定めがある場合には、その定めによることとします。

保証の内容

1 保証限度額

| | |
|---------------|-----------|
| 個人・会社 医療法人 | 2億8,000万円 |
| 組 合 | 4億8,000万円 |

※上記の保証限度額のうち、無担保保証の限度額は8,000万円です。なお、無担保保証の限度額には、無担保無保証人保証の限度額1,250万円を含みますが、ご利用に際しては別途要件があります。
(従業員数、居住要件、納税要件等)

2 保証期間

| | |
|-----------------------|--|
| 一 般 保 証 | 最長10年以内。 ただし、不動産取得等資金については20年以内。 資金使途等に応じてご相談ください。 |
| 保証協会制度保証 県・市町制度融資等 | それぞれの制度の定めによります。 |

3 資金使途

事業経営に必要な「運転資金」と「設備資金」に限られます。

4 連帯保証人

- ①個人……原則として不要です。
- ②法人……原則として法人代表者(実質経営者を含む)のみです。

5 担 保

必要に応じて、不動産又は有価証券などを提供していただきます。

責任共有制度について

信用保証協会と金融機関が責任の共有を図り、両者が連携して、中小企業の皆さまの事業意欲等を継続的に把握し、融資及びその後における経営支援や再生支援など、より一層適切な支援を行うこと等を目的として、平成19年10月1日から責任共有制度が導入されました。

責任共有制度の概要

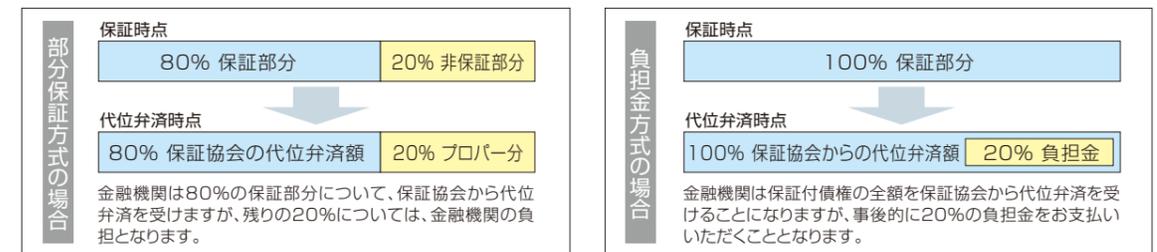
責任共有制度とは、従来、原則100%保証(全額保証)であった保証付融資について、金融機関が一定のリスクを負担する仕組みに変更したもので、「部分保証方式」と「負担金方式」があり、制度導入にあたり、各金融機関にて、次のいずれかの方式を選択していただいております。この方式のどちらを採用しているかによって、ご利用になる際の信用保証料、保証金額への影響はございません。

- ①部分保証方式……融資金額の80%を保証協会が保証する方式
- ②負担金方式……融資金額の100%を保証協会が保証するが、金融機関の保証利用実績<代位弁済等実績率>に応じた一定の負担金をお支払いいただく方式

※上記のいずれにおいても負担割合は2割となり、同等です。

※責任共有制度導入前から実施されている部分保証制度(流動資産担保融資保証、特定社債保証等)は金融機関の方式選択にかかわらず、引き続き部分保証となります。

【責任共有制度のイメージ図】



責任共有制度の対象となる保証制度

原則としてすべての保証制度が、責任共有制度の対象となりますが、以下に掲げる保証制度については、責任共有対象外制度として100%保証を継続します。

| | |
|----------|--|
| 対象外の保証制度 | <ol style="list-style-type: none"> ①経営安定関連(セーフティネット)保険特例のうち1~6号認定に係る保証 ②災害関連保険特例による保証 ③創業関連保険、創業等関連保険特例による保証 ④特別小口保険による保証 ⑤小口零細企業保証制度(※詳細は下記を参照ください。) ⑥求償権消滅保証(ABL保証等、部分保証を要件とする保険を利用した場合を除く) ⑦破綻金融機関等関連特別保証(中堅企業特別保証) ・ご利用にあたっては、市町村の認定書等が必要となります。 ⑧事業再生保険に係る保証 ⑨東日本大震災復興緊急保証、東日本大震災緊急対策資金 |
|----------|--|

※小口零細企業保証制度の概要

責任共有制度導入に際して、零細企業であって、借入も小額な企業の方向けに、責任共有制度の対象除外となる保証制度として創設された全国統一の保証制度です。

| | |
|-----------|---|
| ご利用いただける方 | 常時使用する従業員数が20人以下 (卸・小売・サービス業は5名以下) の法人・個人事業主の方 |
| 融資限度額 | 1,250万円(既保証残高を含む) |
| 保証期間 | 10年以内(据置1年以内) |

信用保証料について

協会保証によって融資を受けた中小企業の皆さまには、信用保証協会との信用保証委託契約に基づき、協会保証をご利用いただいた対価として信用保証料をお支払いいただきます。この信用保証料は、株式会社日本政策金融公庫に支払う信用保険料、代位弁済に伴う損失の補填・経費等、信用保証制度を運用する上で必要な費用に充当するものです。

1 責任共有制度導入後の信用保証料率

平成19年10月の責任共有制度の導入に伴い、対象となる保証制度の保証料率も引き下げられました。また、従来の「保証金額に対する率」から「貸付金額に対する率」へ変更しました。これにより、利用する金融機関が「部分保証方式」「負担金方式」のいずれの場合でも、同じ保証料率が適用されることになります。

| 責任共有対象の制度の場合 | 区分 | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ |
|--------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 導入前 | 2.20% | 2.00% | 1.80% | 1.60% | 1.35% | 1.10% | 0.90% | 0.70% | 0.50% |
| | 導入後 | 1.90% | 1.75% | 1.55% | 1.35% | 1.15% | 1.00% | 0.80% | 0.60% | 0.45% |

2 保証料率の弾力化

従来原則一律であった保証料率が、平成18年4月から中小企業者の経営状況を踏まえた9区分の保証料体系となりました。これを保証料の弾力化といいます。

利用する保証制度や金額によって適用される保証区分が、お客様の財務内容(直近2期分の決算報告書・確定申告書)により料率区分が決定します。

3 中小企業信用リスク情報データベース

当協会では、保証料率の区分を決定する際、お客様の財務内容を中小企業信用リスク情報データベース(以下「CRD」と言います)により評価しています。

CRDとは、平成13年3月、中小企業庁が中心となって中小企業金融の円滑化を支援することを目的に創設された中小企業に関する日本最大のデータベースです。

4 割引制度(定性評価)

- 保証料率の割引制度として、「中小企業会計割引」(法人に限る)と「有担保割引」があります。
- 「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠して計算書類を作成したことを確認できる事業者について、0.1%の割引を行います。
 - 物的担保の提供をいただいた場合には、0.1%の割引が適用される保証もあります。

5 料率が一律の保証制度

セーフティネット保証や流動資産担保融資保証などの特別な保証制度は、政策的に配慮された一律の保証料率が適用されます。

※セーフティネット保証等は、政策的に配慮された一律の保証料率で、料率も低く設定されていますが、経営状態が良好な中小企業者の場合、一般保証を利用した方が保証料率が低くなる場合もあります。ご利用に際しては、信用保証料のメリット等を考慮のうえ、いずれかを選択いただけます。個別のケースにつきましては、お問い合わせください。

6 信用保証料の支払い等

信用保証料は、融資実行と同時に(当座貸越根保証は契約締結時)に融資金融機関を通じてお支払いいただきます。その金額は、「信用保証決定のお知らせ(お客様用)」に記載されています。

- 分割納入について
保証料は原則として一括払いですが、保証期間が2年を超え、かつ計算額が40万円を超えるものについては分割してお支払いいただけます。

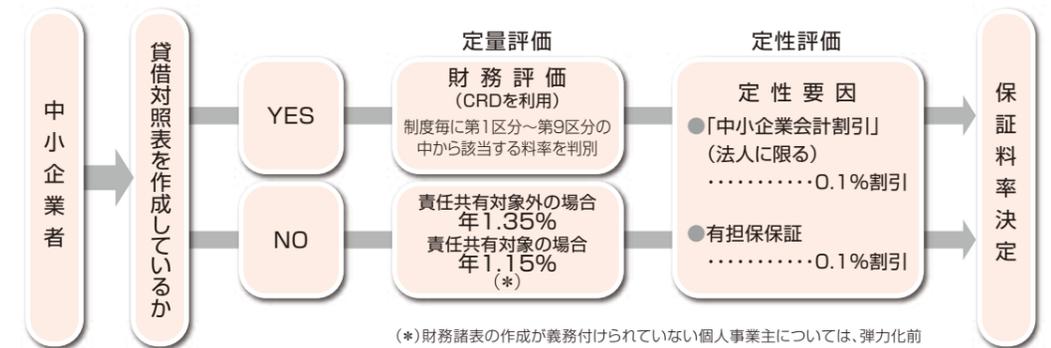
7 信用保証料の返戻

繰上償還により借入金を完済した場合は、お支払いいただいた保証料を所定の範囲で(計算額が1,000円を超えるもの)返戻しています。

8 延滞保証料

延滞保証料は、当初の履行期限(条件変更による場合は、変更後の最終履行期限)の翌日から完済又は代位弁済の日までの日数について、保証債務残高に対して年率3.65%を乗じて計算し、お支払いいただきます。

信用保証料率決定のプロセス



(*)財務諸表の作成が義務付けられていない個人事業主については、弾力化前の水準が据え置かれていますが、一定の周知期間経過後に見直しを検討される予定となっており、今後変更される可能性があります。

■主な信用保証料率

| 制度名 | 料率区分(注1) | | | | | | | | | 定性要因割引 | | |
|--------------------|----------|------|------|------|------|------|------|------|------|--------|----------|------|
| | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ | ⑦ | ⑧ | ⑨ | 有担保 | 中小企業会計準拠 | |
| 普通保証 | 1.90 | 1.75 | 1.55 | 1.35 | 1.15 | 1.00 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | 0.10 | |
| 根保証(手形割引) | 1.62 | 1.49 | 1.32 | 1.15 | 0.98 | 0.85 | 0.68 | 0.51 | 0.39 | 0.10 | 0.10 | |
| 当座貸越根保証 | 1.62 | 1.49 | 1.32 | 1.15 | 0.98 | 0.85 | 0.68 | 0.51 | 0.39 | 0.10 | 0.10 | |
| カードローン根保証 | 1.62 | 1.49 | 1.32 | 1.15 | 0.98 | 0.85 | 0.68 | 0.51 | 0.39 | 0.10 | 0.10 | |
| 特別小口保証 | 0.95 | | | | | | | | | | | |
| 流動資産担保融資(ABL)保証 | 0.68 | | | | | | | | | | | |
| 中小企業特定社債保証 | 1.90 | 1.75 | 1.55 | 1.35 | 1.15 | 1.00 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | | |
| 借換保証(注2) | 一般保証対応 | 1.90 | 1.75 | 1.55 | 1.35 | 1.15 | 1.00 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | 0.10 |
| | 経営安定関連対応 | 0.95 | | | | | | | | | | |
| 小口零細企業保証 | 一般保証対応 | 2.20 | 2.00 | 1.80 | 1.60 | 1.35 | 1.10 | 0.90 | 0.70 | 0.50 | 0.10 | |
| | 経営安定関連対応 | 0.95 | | | | | | | | | | |
| 設備投資支援資金アタック保証 | 1.35 | 1.27 | 1.17 | 1.07 | 0.97 | 0.90 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | 0.10 | |
| がんばる企業支援資金5000・500 | 1.90 | 1.75 | 1.55 | 1.35 | 1.15 | 1.00 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | 0.10 | |
| 経営安定関連保証 | 1～6号 | 0.95 | | | | | | | | | | |
| | 7～8号 | 0.80 | | | | | | | | | | |
| 東日本大震災復興緊急保証※ | 0.80 | | | | | | | | | | | |
| 県制度全般 | 1.35 | 1.27 | 1.17 | 1.07 | 0.97 | 0.90 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | 0.10 | |
| 東日本大震災緊急対策資金※ | 0.40 | | | | | | | | | | | |
| 市町制度 | 1.90 | 1.75 | 1.55 | 1.35 | 1.15 | 1.00 | 0.80 | 0.60 | 0.45 | 0.10 | 0.10 | |

※東日本大震災復興緊急保証、東日本大震災緊急対策資金は平成28年3月31日までの取扱いとなっております。

(注1) 財務その他経営に関する情報を基に、リスク計測モデル(CRDモデル)により、制度毎に第1区分～第9区分の範囲で料率を決定。これに定性情報を加味して料率を決定します。

なお、区分対応する保証において次のいずれかに該当する事業者については、第5区分の保証料率に定性情報を加味して料率を決定します。

- ①個人その他の法令で定めるところにより貸借対照表及び損益計算書を作成する義務を課せられていない事業者であって貸借対照表及び損益計算書がないもの
- ②事業開始後最初の事業年度の決算における貸借対照表及び損益計算書がない事業者

(注2) 借換保証は、利用する各制度に定める料率によります。

協会制度保証

主な保証制度のご案内

(平成27年4月1日現在)

| 制度名 | 対象 | 資金用途 | 保証限度額(万円) | 保証期間 | 保証料率(年率%) | 定性要因割引(%) | |
|------------------------------|-----------------------------|------|-------------------------------|---|---|-----------|----------|
| | | | | | | 有担保 | 中小企業会計準拠 |
| 普通保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 20,000 40,000 | 10年以内 (不動産取得等20年以内) | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 無担保保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 8,000 | 10年以内 | 0.45 ~ 1.90 | - | 0.10 |
| 中小企業特定社債 | 中小企業者 | 事業資金 | 45,000 | 7年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | - |
| 根保証 手形割引 手形貸付 | 中小企業者 | 運転 | 個人・法人 組合 28,000 48,000 | 1年以内 | 0.39 ~ 1.62 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 流動資産担保融資 (ABL)保証 | 中小企業者 | 事業資金 | 20,000 (割合保証 80%) | 当座貸越は1年 手貸は1年以内 | 0.68 | - | - |
| 当座貸越根保証 | 中小企業者 | 事業資金 | 100以上 28,000以内 | 2年以内 | 0.39 ~ 1.62 | 0.10 | 0.10 |
| 事業者カードローン 当座貸越根保証 | 中小企業者 | 事業資金 | 100以上 2,000以内 | 2年以内 | 0.39 ~ 1.62 | 0.10 | 0.10 |
| 長期経営資金保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 2,000以上 20,000以内 | 3年以上 15年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 開業資金融資保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 500 必要額の2/3以内 | 5年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 追認保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 500 | 1ヶ月以上 5年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 特別小口保証 | 小規模企業者 | 運転設備 | 1,250 | 5年以内 10年以内 | 0.95 | - | - |
| 設備投資支援資金 "アタック"保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 2,000以上 10,000以内 | 15年以内 | 0.60以内 | 0.10 | 0.10 |
| がんばる企業 支援資金5000保証 | 中小企業者 | 運転 | 5,000 | 5年以内 | 0.45 ~ 1.90 | - | 0.10 |
| がんばる企業 支援資金500保証 | 中小企業者 | 運転 | 500 | 5年以内 | 0.45 ~ 1.90 | - | - |
| 特定信用状関連保証 | 中小企業者 | 運転 | 20,000 | 1年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 小口零細企業保証 | 小規模企業者 | 事業資金 | 1,250以内 | 5年以内 10年以内 | 0.50 ~ 2.20 | 0.10 | - |
| 経営力強化保証 | 中小企業者 | 事業資金 | 個人・法人 組合 28,000 48,000 | 一括の場合 1年以内 分割の場合 運転:5年以内 設備:7年以内 保証付既借入金を借 換えの場合、10年以内 | 責任共有対象 0.45 ~ 1.75 責任共有対象外 0.50 ~ 2.00 | 0.10 | 0.10 |
| すいしん保証 | 中小企業者 | 運転 | 8,000 | 1年以上 10年以内 | 0.4 ~ 1.71 | - | 0.10 |
| 設備協調資金スクラム | 中小企業者 | 設備 | 20,000以内 | 20年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 経営者ガイドライン 対応保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 28,000 48,000 | 一括の場合 1年以内 分割の場合 運転:3年以内 設備:5年以内 保証付既借入金を借 換えの場合、3年以内 | 0.45 ~ 1.90 | 0.10 | 0.10 |
| 経営安定関連保証 | 経営安定関連1号~8号の 認定を受けた中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 28,000 48,000 | 10年以内 | 1~6号 0.95 7~8号 0.80 | - | - |
| 公害防止保証 | 中小企業者 | 設備 | 個人・法人 組合 5,000 10,000 | 10年以内 | 1.10 | 0.10 | - |
| エネルギー対策保証 | 中小企業者 | 設備 | 個人・法人 組合 20,000 40,000 | 7年以内 | 1.10 | 0.10 | - |
| 海外投資保証 | 中小企業者 | 事業資金 | 個人・法人 組合 20,000 40,000 | 15年以内 | 1.10 | 0.10 | - |
| 新事業開拓保証 | 認定中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 20,000 40,000 | 10年以内 15年以内 | 1.10 | 0.10 | - |
| 創業関連保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 1,000 | 10年以内 | 0.95 | - | - |
| 創業等関連保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 1,500 | 10年以内 | 0.95 | - | - |
| 中小企業経営資源活用 関連保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 58,000 108,000 | 5年以内 7年以内 | 0.80 | - | - |
| 特定新技術事業活動 関連保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 30,000 60,000 | 5年以内 7年以内 | 1.10 | 0.10 | - |
| 異分野連携新事業分野 開拓関連保証 | 中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 88,000 128,000 | 5年以内 7年以内 | 1.10以内 | 0.10 | - |
| 事業再生保証 | 中小企業者 | 事業資金 | 20,000 | 10年以内 | 2.20 | 0.10 | - |
| 東日本大震災復興 緊急保証※1 | 認定中小企業者 | 運転設備 | 個人・法人 組合 28,000 48,000 | 10年以内 | 0.80 | - | - |
| 経営改善サポート保証 (事業再生計画実施関連保証) | 中小企業者 | 事業資金 | 個人・法人 組合 28,000 48,000 | 15年以内 | 責任共有対象 0.8 責任共有対象外 1.00 | - | - |

県・市町制度保証

(平成27年4月1日現在)

| 制度名 | 対象 | 資金用途 | 保証限度額(万円) | 保証期間 | 保証料率(%) | 定性要因割引(%) | | | |
|------------------|--|-------------------|---|---|--|--------------------------------------|----------|------|----------|
| | | | | | | 有担保 | 中小企業会計準拠 | | |
| 事業円滑化資金 | 中小企業振興貸付 | 中小企業者 | 運転設備 2,000 4,000 | 5年以内 10年以内 | 0.45~1.35 | 0.10 | 0.10 | | |
| | 短期運転資金貸付 | 中小企業者 | 運転 組合等 500 1,000 | 1年以内 | | | | | |
| | 小規模事業貸付 | 一般資金 | 中小企業者 | 運転設備 1,600 | 運転 5年以内 設備 10年以内 | 0.45~1.35 | 0.10 | 0.10 | |
| | | 小口事業資金 | 小規模企業者 | 運転設備 1,250以内 | | | | | 0.60以内※2 |
| | | 特別小口資金 | 小規模企業者 | 運転設備 1,250 | | | | | |
| | 創業支援貸付 | 独立・創業資金 | 中小企業者 | 運転設備 600 1,200 | 10年(設備) 7年(運転) | 0.60以内※2 | 0.10 | 0.10 | |
| | | 独立・創業資金・ 支援強化枠 | 中小企業者 | 運転設備 1,200 | 7年(運転) | 0.30以内 | | | |
| | 特別対策 | 新事業活動促進資金 | 中小企業者 | 設備 | 5,000 | 設備10年 | 0.00 | 0.10 | 0.10 |
| | | | | 運転設備 | 個人・法人 合算限度 組合等 2,000 5,000 4,000 20,000 合算限度 20,000 | 運転 7年以内 設備 10年以内 | 0.60以内※2 | | |
| | | 事業転換資金 | 中小企業者 | 運転設備 合算限度 2,000 5,000 5,000 | 0.45~1.35 | | | | |
| | | 企業経営力強化資金 | 中小企業者 | 設備 | 8,000 | 運転 5年以内 設備 7年以内 | 0.00 | 0.10 | 0.10 |
| | | | | 運転設備 | 個人・法人 合算限度 2,000 5,000 5,000 (観光リゾート対策10,000) 組合等 4,000 20,000 合算限度 20,000 | 年0.60以内 (保証付の既借入金を 借換える場合は10年) | | | |
| | | 経営基盤強化資金 | 中小企業者 | 運転設備 合算限度 2,000 5,000 5,000 | 0.45~1.35 | | | | |
| | | 雇用促進資金 | 中小企業者 | 運転設備 合算限度 2,000 5,000 5,000 | 0.45~1.35 | | | | |
| 企業立地等資金 | | 中小企業者 | 運転設備 合算限度 2,000 10,000 10,000 | 0.45~1.35 | | | | | |
| 経営安定化貸付 | | 経営改善資金 | 中小企業者 | 運転 5,000 | 10年以内 | 0.45~1.35 | 0.10 | 0.10 | |
| | | 円滑化 借換資金 | 中小企業者 | 運転 8,000 | 10年以内 | 0.60以内※2 | - | - | |
| | 事業再生資金 | 中小企業者 | 運転設備 5,000 | 10年以内 (不動産取得を主と するもの15年以内) | 0.45~1.35 | 0.10 | - | | |
| | 災害復旧資金 | 中小企業者 | 運転設備 3,000 | 10年以内 | - | - | - | | |
| 東日本大震災 緊急対策資金 | 認定中小企業者 | 運転設備 8,000 | 10年以内 | 0.40以内 | - | - | | | |
| 市町制度 | 現在10市8町で融資制度の取扱をしています。 対象...中小企業者 貸付限度額...500万円~2,000万円 保証期間...5年~10年 保証料率...0.45~1.90%(定性要因割引あり) (注)保証限度額・保証期間等はそれぞれの市町によって異なります。 | | | | | | | | |
| 保証協会団体生命保険制度 | 対象...加入申込日時点で満20歳以上66歳未満の中小企業者 法人の場合は保証付融資の連帯保証人となられる代表者の方 対象融資額...100万円~1億円 保障期間...原則融資期間。ただし、所定の保障終了までとする。 (注)保険会社の審査結果によっては加入できないことがあります。 | | | | | | | | |

※1 平成28年3月31日までの取扱いとなっております。 ※2 平成27年4月1日~平成28年3月31日保証協会受付分については0.60%以内。

※注

▶中小企業者とは...個人:常用従業員数が300人(小売業は50人、卸売業・サービス業は100人)以下であって政令で定める業種に属する事業者
法人:資本金が3億円以上(小売業・卸売業は5,000万円、卸売業は1億円)以下である事業者

▶小規模企業者とは...常用従業員数が20人(商業・サービス業は5人)以下の個人、法人
上記のほかにも要件がございますので、詳細は当協会業務部までお問い合わせください。

◆ 広報活動について

当協会では、中小企業の皆様に『信用保証』について理解を深めていただき、より一層ご利用いただくため、様々な広報活動をおこなっています。

■ ホームページによる情報発信

当協会では、多くの方々に保証協会について知っていただくために、ホームページを開設しております。ホームページの主な内容は、協会の概要や佐賀県信用保証協会を取り扱っている保証制度の紹介、保証申込書の記入の仕方などを掲載しています。

ホームページアドレス <http://www.saga-cgc.or.jp/>



■ 保証月報の発行



定期刊行物として、毎月1回「保証月報」を、季刊誌として「GUARANTEE REPORT」を発行し、県内の金融機関、商工団体等関係機関に配布しています。

■ 季刊誌「GUARANTEE REPORT」の発行



■ リーフレットの作成



おすすめの保証制度等について各種リーフレットを作成しています。



■ サッカーJ1 サガン鳥栖への協賛

佐賀県信用保証協会は
サガン鳥栖を応援しています!



◆ 保証推進、期中・経営支援について

中小企業支援ネットワーク会議

■ さがん中小企業支援ネットワーク会議

地域内の金融機関同士であっても、経営改善や再生に対する目線や姿勢が異なるため、普段からの情報交換や経営支援施策、再生事例の共有等により、地域全体の経営改善・再生スキルの向上を図るために開催される会議です。県内に本店を置く金融機関、政府系金融機関、商工団体、専門家(士業)で構成され、当協会が事務局を務めています。



■ 経営サポート会議

個別企業に関しては、佐賀県中小企業再生支援協議会を中心に行っている「経営サポート会議」で中小企業の皆様の経営支援に取り組んでいます。



専門家派遣制度

経営改善に取り組まれる中小企業の皆様への経営支援の一環として、専門家派遣制度を平成23年6月より実施しています。

中小企業診断協会佐賀県支部との業務提携により、専門的な知識と経験を有する専門家から経営課題等についてアドバイスを受けることができます(費用の大部分を当協会が負担いたします)。

出張金融相談

商工会・商工会議所と連携して毎月各地区で金融相談会を実施しています。当日は、各地区の担当者が商工会・商工会議所を訪問し、中小企業の皆様からの相談に対応しています。



優良店舗表彰

中小企業の皆様への保証推進について、積極的な取り組みをいただいた金融機関の営業店に対して感謝の意を表するため、表彰制度を設けております。

平成26年度は、平成25年度の実績に基づき「優良店舗表彰」、すいしん保証制度、設備スクラム保証制度、レッツ保証制度について、その推進に寄与していただいた金融機関を「特別表彰」として感謝状を贈呈いたしました。

経営の透明性向上に向けた取組みとして「年度経営計画」を策定しましたので、公表いたします。

◆ 平成27年度経営計画

1. 業務環境

1 佐賀県の景気動向

我が国経済は、個人消費などに弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いています。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れによる景気の下押しリスクに留意が必要とされています。

一方、県内経済の動向をみると、個人消費では持ち直しが足踏みの動き、生産活動や雇用情勢は緩やかな持ち直しの状況にあります。また、企業収益は増収減益、設備投資は増加の見込みです。

このように県内経済は、一部に弱さがみられるものの、引き続き緩やかに持ち直しつつあります。ただし、海外景気が企業の収益や設備投資に及ぼす影響、さらには個人の消費行動などに注視する必要があります。

2 中小企業を取り巻く環境

当協会を利用する中小企業者の経営状況は、景気の持ち直しが緩やかで、先行きについても不透明感がある中、前向きな運転資金や積極的な設備投資等が停滞しており、依然として企業収益改善の判断には至っていない状況です。

また、平成24年度末での中小企業金融円滑化法終了後も、返済条件緩和企業数は横ばいで推移しており、業績回復の遅れが予測されます。

なお、県内金融機関の貸出残高は微増で推移しています。

平成26年の県内企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数では2年連続で前年を下回りましたが、負債総額は大型倒産があったため大幅な増加となっています。

2. 業務運営方針

保証部門においては、保証利用促進のため中小企業者・金融機関等関係先に対して、金融相談の充実対応及びニーズに応じた保証制度の提案等、きめ細やかな保証対応に努めます。

経営支援部門においては、専門家派遣事業等の経営支援、中小企業再生支援協議会と連携した再生支援、申込相談から保証後のモニタリングまでを行う創業者支援等、中小企業者の経営力向上のサポートに努めます。

管理部門においては、保証債務残高の14%程度を占める返済緩和先の動向次第では、代位弁済の増加が懸念されることから、金融機関との連携強化等を図り期中管理及び期中支援の充実、強化に努めます。

また、求償権の回収について、長期化した求償権の掘り起こしを図るとともに、担保処分の強化等により回収の促進に努めます。一方、保証債務免除の活用により事業再生を支援するとともに、求償権管理の適正化に努めます。

総務部門においては、引き続きコンプライアンスの維持・向上に努めるとともに、反社会的勢力等の排除に向けた取り組みの強化を図っていきます。

また、一層の保証利用を促進するため広報活動を充実し、協会の認知度向上と保証利用回復を図るとともに、質の高い経営支援、保証支援を行えるよう連合会研修を中心に研修体系の充実を図り人材育成に努めていきます。

主な重点課題は、以下の通りです。

1 中小企業者及び金融機関等に対する保証利用促進

- 中小企業者に接する機会の増大…審査担当者による出張金融相談会、申込企業への訪問
- 金融機関営業店への取り組み強化…営業店訪問、実務者レベルの勉強会開催
- 関係先との連携強化…地公体、商工団体、金融機関との意見交換会等の開催

2 経営・再生支援の充実

専門家派遣事業等の経営支援、中小企業支援ネットワークや再生支援協議会を活用した再生支援の両面について取り組んでいきます。

3 創業者支援の充実

創業者支援として申込相談から保証後のモニタリングまでを行います。

4 資金ニーズに応じた保証制度の提案

- 借換えによる資金繰り安定化の提案（拡充された県制度の活用）
- 提携保証等によるスピーディーな資金調達の提案
- 投資内容・金額に応じた設備資金保証制度の提案

5 期中管理の充実・強化

県内に本店を有する金融機関の本部訪問を実施し、代位弁済や延滞状況の現状説明を行い、期中管理の強化を要請します。また、条件変更比率の高い金融機関の営業店を訪問し、管理強化を要請するとともに、必要に応じて条件変更先に対して、金融機関と連携し、モニタリングを実施することにより、経営改善の進捗状況等の把握に努めます。

6 期中支援の充実・強化

管理部門において経営支援が必要と思われる企業については、再生支援機関並びに金融機関等と連携を図り、早期かつ効果的な経営支援に結び付けます。また、従来からの専門家派遣事業の実施に加え、国の「経営支援強化促進事業」創設に伴い、専門家派遣による経営改善計画策定支援について、金融機関等と連携を図り推進してまいります。

7 長期化した求償権の回収促進

代位弁済後、5年以上経過した有担保求償権の見直しを図り、一定期間内に完済が見込めない案件については、任意売却の促進を図り、処分が進展しない場合は競売申立等の効果的な手段を講じ、早期回収に努めます。

8 再生支援への取り組み強化

事業継続中の求償権先で再生見込みのある企業へは、経営支援課や再生支援協議会等と連携し、求償権消滅保証を活用した再生支援に取り組みます。このため、定期的に経営支援課と連絡会議を開催し、対象先の選考を図ります。

9 コンプライアンスの維持・向上

コンプライアンスプログラムに基づく取り組みを着実に実践し、一層のコンプライアンスの充実を図ります。

10 反社会的勢力等に対する取り組みの強化

コンプライアンス統括部署及びコンプライアンス委員会における反社会的勢力等の情報収集や、必要に応じたスクリーニング作業の実施などを行い反社会的勢力等に対する取り組みを強化します。

11 広報活動の充実

ホームページや機関誌での情報発信に加え、広報啓発品の制作や保証制度のパンフレット配布等により広報活動を行うことを基本に、「信用保証事務の手引き」の改訂などに取り組むこととします。

12 人材の育成

信用補完制度の改革が進む中、人材の育成は恒常的に行っていく必要があり、全国信用保証協会連合会主催の研修や内部研修などの充実を図ります。

経営の透明性向上に向けた取組みとして「第4次中期事業計画」を策定しましたので、公表いたします。

◆ 第4次中期事業計画(平成27年度～平成29年度)

佐賀県信用保証協会は、公的な「保証機関」として中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の育成と地域経済の発展に貢献します。

平成27年度から29年度までの3か年の中期事業計画における業務運営の基本方針として、以下に掲げる事項に取り組んで参ります。

1 中小企業者及び金融機関等に対する保証利用促進

保証利用低迷が続く中、中小企業者及び金融機関等に対して、申込相談時の細やかな対応や関係先との連携等を図り、保証利用促進に取り組んでいきます。

2 経営・再生支援及び創業者支援の充実

- (1) 保証利用先に対する期中支援として、経営支援及び再生支援を実施します。
- (2) 創業予定者に対する積極的な支援を実施します。

3 資金ニーズに応じた保証制度の提案

多様化する保証制度において、利用者の目的や資金用途等に応じた保証制度を提案し、適切かつ有効な資金繰り支援に取り組んでいきます。

4 期中管理の充実・強化

金融機関等との連携強化により、返済緩和を行っている条件変更先の経営状況等の把握に努め、期中管理の強化を図ります。また、再生支援機関との連携や専門家派遣による経営改善計画策定にも取り組み中小企業者の支援に努めます。

5 回収の合理化・効率化

無保証人求償権の増加に加え、既存求償権の債務者及び保証人の高齢化等による弁済能力低下、並びに長期未処分担保の価格下落により、回収環境は厳しい状況が続いています。このため、求償権の管理を徹底するとともに、保証協会債権回収株式会社(サービサー)の活用、及び担保処分の強化により回収の促進に努めます。また、求償権消滅保証等による再生支援への取り組みを図ります。さらに、適切な管理事務停止・求償権整理を促進し、求償権管理業務の効率化を図ります。

6 コンプライアンスの維持、向上及び反社会的勢力等に対する取り組みの強化

当協会の公共性と社会的責任の重さを常に認識し、健全な業務運営を通じて当協会への信頼を確立するため、引き続きコンプライアンスの維持・向上に努めます。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の介入を未然に防止するため、引き続き反社会的勢力等に対する取り組みを強化します。

7 その他間接部門

保証承諾及び保証債務残高は共に減少傾向にあり、加えて保証利用者数も減少している中、保証利用回復のため広報活動を積極的に展開し、協会の認知度と保証利用浸透度の向上に努めます。

質の高い経営支援、保証支援を行うためには、職員に専門的知識を習得させ能力向上を図ることは重要であり、全国信用保証協会連合会研修を中心とした研修体系の充実を図っていきます。

3.保証承諾等の見通し

平成27年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下の通りです。

| 項目 | 金額 | 前年度計画比 |
|--------|-------|--------|
| 保証承諾 | 300億円 | 90.9% |
| 保証債務残高 | 920億円 | 92.0% |
| 代位弁済 | 23億円 | 82.1% |
| 回収 | 13億円 | 100.0% |

業務計画

(単位:百万円、%)

| 区分 | 金額 | 前年度計画比 |
|---------|--------|--------|
| | | |
| 保証承諾 | 30,000 | 90.9 |
| 保証債務残高 | 92,000 | 92.0 |
| 代位弁済 | 2,300 | 82.1 |
| 求償権実際回収 | 1,300 | 100.0 |

(単位:百万円)

| 基本財産 | 年度末残高 | 増加額 |
|-------|--------|-----|
| 基金 | 4,343 | 0 |
| 基金準備金 | 7,244 | 53 |
| 合計 | 11,587 | 53 |

収支予算

(単位:千円)

| 支出の部 | |
|-------------|-----------|
| 科目 | 金額 |
| 経常支出 | |
| 業務費 | 707,650 |
| 借入金利息 | 0 |
| 信用保険料 | 437,393 |
| 責任共有負担金納付金 | 52,307 |
| 雑支出 | 10,000 |
| 合計 | 1,207,350 |
| 経常収支差額 | 58,275 |
| 経常外支出 | |
| 求償権償却 | 1,989,251 |
| 責任準備金繰入 | 562,568 |
| 求償権償却準備金繰入 | 199,075 |
| その他 | 4 |
| 合計 | 2,750,898 |
| 経常外収支差額 | △70,714 |
| 制度改革促進基金取崩額 | 66,430 |
| 収支差額 | 53,991 |

(単位:千円)

| 収入の部 | |
|------------|-----------|
| 科目 | 金額 |
| 経常収入 | |
| 保証料 | 850,824 |
| 運用資産収入 | 76,539 |
| その他 | 338,262 |
| 合計 | 1,265,625 |
| 経常外収入 | |
| 償却求償権回収金 | 153,912 |
| 責任準備金戻入 | 558,440 |
| 求償権償却準備金戻入 | 161,327 |
| 求償権補填金戻入 | 1,806,503 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 2,680,184 |

平成26年度事業概況

貸借対照表

| 借方 | | 金額 | | | | | | |
|----|----|-----------------|-------------|---------------|-------------|----------------|----------------|---|
| 科目 | | | | | | | | |
| 現金 | 金 | 323,896 | | | | | | |
| 現 | 金 | 323,896 | | | | | | |
| 小 | 切手 | 0 | | | | | | |
| 預 | け | 5,281,609,799 | | | | | | |
| 当 | 座 | 預 | 金 | 0 | | | | |
| 普 | 通 | 預 | 金 | 441,614,905 | | | | |
| 通 | 知 | 預 | 金 | 0 | | | | |
| 定 | 期 | 預 | 金 | 4,827,000,000 | | | | |
| 郵 | 便 | 貯 | 金 | 12,994,894 | | | | |
| 金 | 銭 | 信 | 託 | 0 | | | | |
| 有 | 価 | 証 | 券 | 9,787,380,000 | | | | |
| 国 | 債 | | | 2,287,010,000 | | | | |
| 地 | 方 | 債 | | 3,199,370,000 | | | | |
| 社 | 債 | | | 4,300,000,000 | | | | |
| 株 | 式 | | | 1,000,000 | | | | |
| 受 | 益 | 証 | 券 | 0 | | | | |
| そ | の | 他 | 有 | 価 | 証 | 券 | 0 | |
| 新 | 株 | 予 | 約 | 権 | 0 | | | |
| 再 | 生 | フ | ァ | ン | ド | 出 | 資 | 0 |
| 動 | 産 | ・ | 不 | 動 | 産 | | 890,810,280 | |
| 事 | 業 | 用 | 不 | 動 | 産 | | 741,933,647 | |
| 事 | 業 | 用 | 動 | 産 | | 148,876,633 | | |
| 所 | 有 | 動 | 産 | ・ | 不 | 動 | 産 | 0 |
| 損 | 失 | 補 | 償 | 金 | 見 | 返 | 11,992,085,868 | |
| 保 | 証 | 債 | 務 | 見 | 返 | 91,885,983,726 | | |
| 求 | 償 | 権 | 債 | 権 | 639,874,169 | | | |
| 譲 | 受 | 債 | 権 | 0 | | | | |
| 雑 | 勘 | 定 | 341,155,216 | | | | | |
| 仮 | 払 | 金 | 1,526,853 | | | | | |
| 保 | 証 | 金 | 0 | | | | | |
| 厚 | 生 | 基 | 金 | 110,667,000 | | | | |
| 連 | 合 | 会 | 出 | 資 | 金 | 0 | | |
| 連 | 合 | 会 | 勘 | 定 | 455,368 | | | |
| 未 | 収 | 利 | 息 | 17,400,114 | | | | |
| 未 | 経 | 過 | 保 | 険 | 料 | 211,105,881 | | |
| 合 | 計 | 120,819,222,954 | | | | | | |

財産目録

| 資 | | 産 | 金額 | | | | |
|----|---|-----------------|---------------|---------------|-------------|----------------|----------------|
| 科目 | | | | | | | |
| 現金 | 金 | 323,896 | | | | | |
| 預 | け | 金 | 5,281,609,799 | | | | |
| 金 | 銭 | 信 | 託 | 0 | | | |
| 有 | 価 | 証 | 券 | 9,787,380,000 | | | |
| そ | の | 他 | 有 | 価 | 証 | 券 | 0 |
| 動 | 産 | ・ | 不 | 動 | 産 | 890,810,280 | |
| 損 | 失 | 補 | 償 | 金 | 見 | 返 | 11,992,085,868 |
| 保 | 証 | 債 | 務 | 見 | 返 | 91,885,983,726 | |
| 求 | 償 | 権 | 債 | 権 | 639,874,169 | | |
| 譲 | 受 | 債 | 権 | 0 | | | |
| 雑 | 勘 | 定 | 341,155,216 | | | | |
| 合 | 計 | 120,819,222,954 | | | | | |

(平成27年3月31日現在 単位:円)

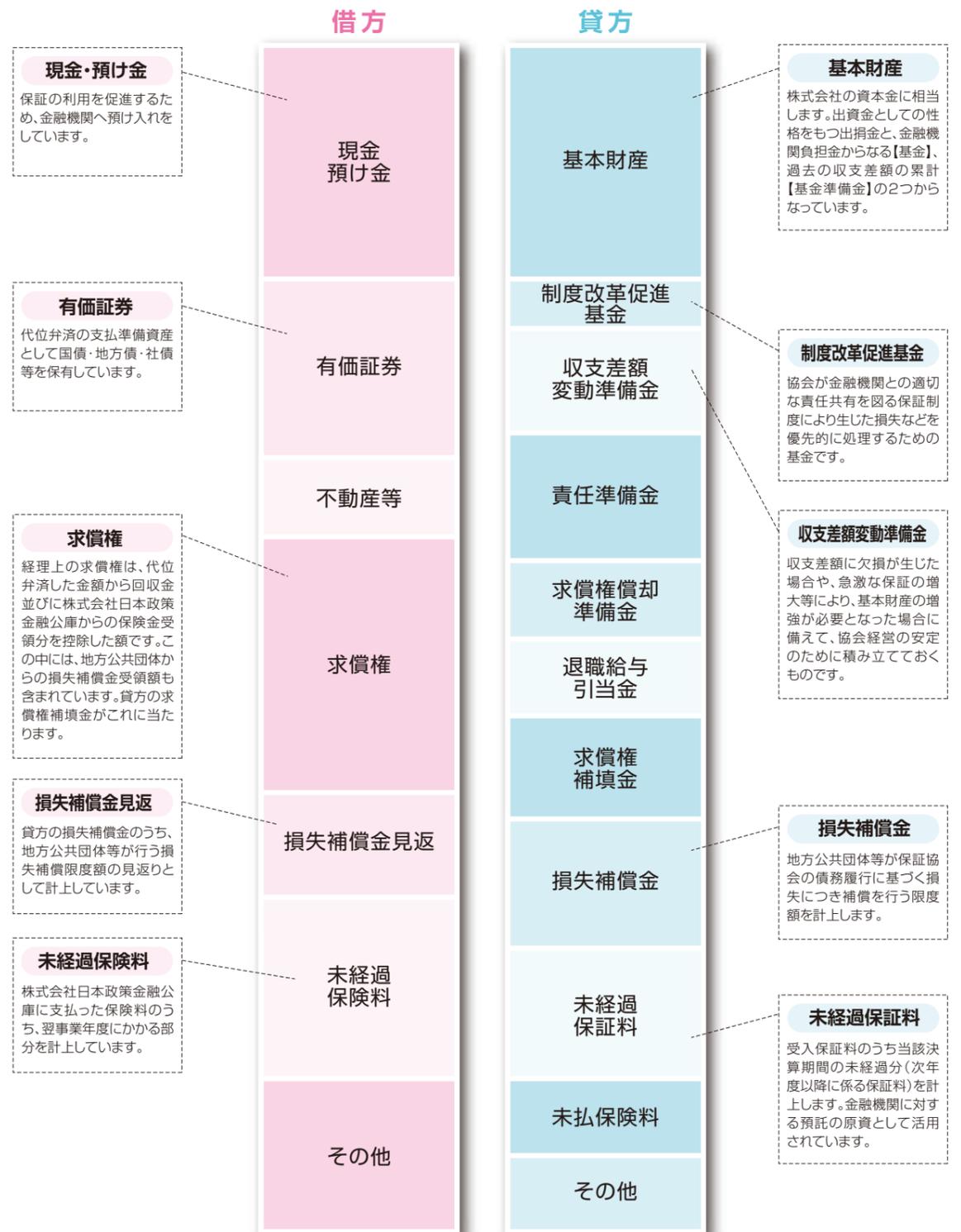
| 貸 | | 方 | 金額 | | | | | | | | | | |
|----|---|-----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---|---|---|---|
| 科目 | | | | | | | | | | | | | |
| 基 | 本 | 財 | 産 | 11,485,181,490 | | | | | | | | | |
| 基 | 金 | | | 4,343,315,100 | | | | | | | | | |
| 基 | 金 | 準 | 備 | 金 | 7,141,866,390 | | | | | | | | |
| 制 | 度 | 改 | 革 | 促 | 進 | 基 | 金 | 439,956,545 | | | | | |
| 収 | 支 | 差 | 額 | 変 | 動 | 準 | 備 | 金 | 1,808,000,000 | | | | |
| 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | 557,650,842 | | | | | | | | |
| 求 | 償 | 権 | 償 | 却 | 準 | 備 | 金 | 191,819,479 | | | | | |
| 退 | 職 | 給 | 与 | 引 | 当 | 金 | 398,312,380 | | | | | | |
| 損 | 失 | 補 | 償 | 金 | 11,992,085,868 | | | | | | | | |
| 保 | 証 | 債 | 務 | 91,885,983,726 | | | | | | | | | |
| 求 | 償 | 権 | 補 | 填 | 金 | 0 | | | | | | | |
| 保 | 険 | 金 | 0 | | | | | | | | | | |
| 損 | 失 | 補 | 償 | 補 | 填 | 金 | 0 | | | | | | |
| 借 | 入 | 金 | 0 | | | | | | | | | | |
| 長 | 期 | 借 | 入 | 金 | 0 | | | | | | | | |
| (| う | ち | 日 | 本 | 政 | 策 | 金 | 融 | 公 | 庫 | 分 |) | 0 |
| 短 | 期 | 借 | 入 | 金 | 0 | | | | | | | | |
| (| う | ち | 日 | 本 | 政 | 策 | 金 | 融 | 公 | 庫 | 分 |) | 0 |
| 収 | 支 | 差 | 額 | 変 | 動 | 準 | 備 | 金 | 造 | 成 | 資 | 金 | 0 |
| 雑 | 勘 | 定 | 2,060,232,624 | | | | | | | | | | |
| 仮 | 受 | 金 | 2,049,053 | | | | | | | | | | |
| 保 | 険 | 納 | 付 | 金 | 72,845,860 | | | | | | | | |
| 損 | 失 | 補 | 償 | 納 | 付 | 金 | 38,684,281 | | | | | | |
| 未 | 経 | 過 | 保 | 証 | 料 | 1,941,938,443 | | | | | | | |
| 未 | 払 | 保 | 険 | 料 | 338,408 | | | | | | | | |
| 未 | 払 | 費 | 用 | 4,376,579 | | | | | | | | | |
| 合 | 計 | 120,819,222,954 | | | | | | | | | | | |

(平成27年3月31日現在 単位:円)

| 負 | | 債 | 金額 | | | | | |
|----|---|-----------------|---------------|----------------|----------------|---|-------------|-------------|
| 科目 | | | | | | | | |
| 責 | 任 | 準 | 備 | 金 | 557,650,842 | | | |
| 求 | 償 | 権 | 償 | 却 | 準 | 備 | 金 | 191,819,479 |
| 退 | 職 | 給 | 与 | 引 | 当 | 金 | 398,312,380 | |
| 損 | 失 | 補 | 償 | 金 | 11,992,085,868 | | | |
| 保 | 証 | 債 | 務 | 91,885,983,726 | | | | |
| 求 | 償 | 権 | 補 | 填 | 金 | 0 | | |
| 借 | 入 | 金 | 0 | | | | | |
| 雑 | 勘 | 定 | 2,060,232,624 | | | | | |
| 合 | 計 | 107,086,084,919 | | | | | | |
| 正 | 味 | 財 | 産 | 13,733,138,035 | | | | |

用語解説

【貸借対照表】



収支計算書

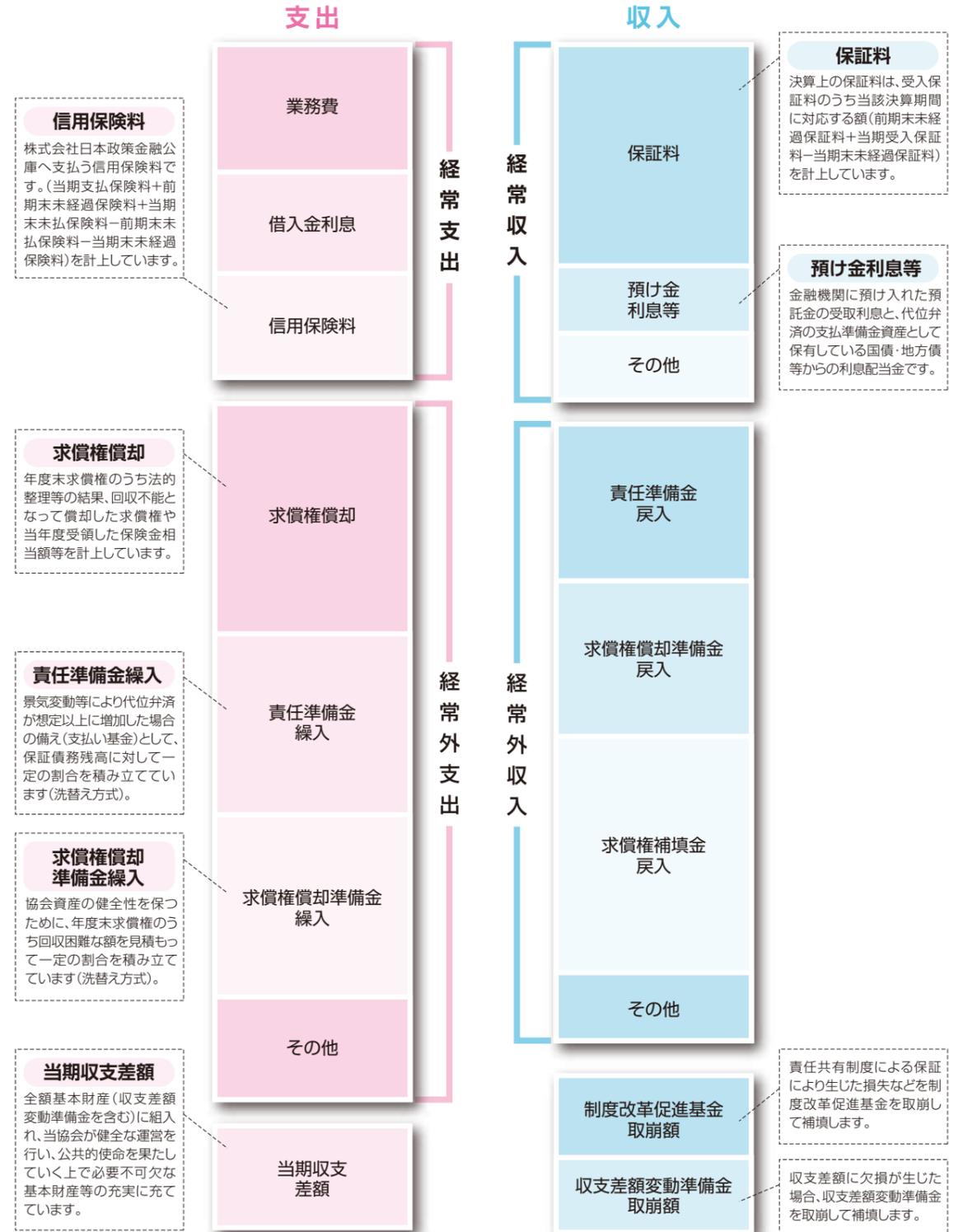
| 支出の部 | |
|--------------|---------------|
| 科目 | 金額 |
| 経常支出 | |
| 業務費 | 682,113,107 |
| 役員給与 | 271,443,159 |
| 退職給与引当金繰入 | 28,383,690 |
| その他人件費 | 80,432,068 |
| 旅費 | 4,065,210 |
| 事務費 | 125,350,239 |
| 賃借料 | 10,675,954 |
| 動産・不動産償却 | 49,800,506 |
| 信用調査費 | 398,925 |
| 債権管理費 | 75,578,936 |
| 指導普及費 | 11,208,137 |
| 負担金 | 24,776,283 |
| 借入金利息 | 0 |
| 信用保険料 | 456,991,986 |
| 責任共有負担金納付金 | 39,949,773 |
| 雑支出 | 69,736,607 |
| 合計 | 1,248,791,473 |
| 経常収支差額 | 26,344,149 |
| 経常外支出 | |
| 求償権償却 | 1,527,339,205 |
| 譲受債権償却 | 0 |
| 有価証券償却 | 0 |
| 雑勘定償却 | 208,900 |
| 退職金 | 0 |
| 責任準備金繰入 | 557,650,842 |
| 求償権償却準備金繰入 | 191,819,479 |
| その他支出 | 18,277,738 |
| 合計 | 2,295,296,164 |
| 経常外収支差額 | 106,671,397 |
| 制度改革促進基金取崩額 | 42,684,557 |
| 収支差額変動準備金取崩額 | 0 |
| 当期収支差額 | 175,700,103 |
| 収支差額変動準備金繰入額 | 0 |
| 基本財産繰入額 | 175,700,103 |

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで 単位:円)

| 収入の部 | |
|------------|---------------|
| 科目 | 金額 |
| 経常収入 | |
| 保証料 | 884,123,958 |
| 預け金利息 | 2,557,555 |
| 有価証券利息配当金 | 93,592,821 |
| 調査料 | 0 |
| 延滞保証料 | 1,953,130 |
| 損害金 | 16,259,908 |
| 事務補助金 | 146,621,192 |
| 責任共有負担金 | 123,620,000 |
| 雑収入 | 6,407,058 |
| 合計 | 1,275,135,622 |
| 経常外収入 | |
| 償却求償権回収金 | 129,256,272 |
| 責任準備金戻入 | 634,422,110 |
| 求償権償却準備金戻入 | 270,647,300 |
| 求償権補填金戻入 | 1,355,638,850 |
| 保険金 | 1,084,052,422 |
| 損失補償補填金 | 271,586,428 |
| 補助金 | 0 |
| その他収入 | 12,003,029 |
| 合計 | 2,401,967,561 |

用語解説

【収支計算書】



基本財産について

基本財産とは

基本財産とは、一般企業の資本金に相当するものです。信用保証協会が引き受けた保証債務の最終担保的な性格があり、このことから、佐賀県信用保証協会が引き受けできる保証債務の最高限度額は、定款の定めにより基本財産の42.8倍(定款倍率といいます。)と定められています。このため、中小企業の保証需要に安定して応え、公共的使命を果たしていくためには、基本財産の充実が不可欠となっています。

基本財産の構成

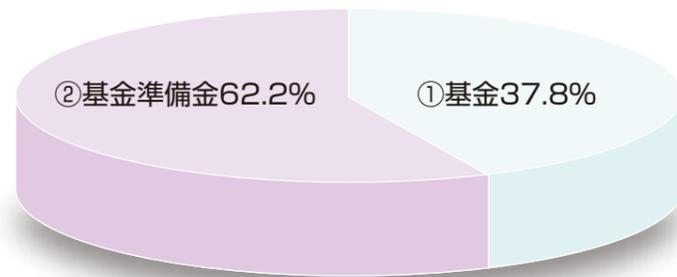
基本財産は①基金②基金準備金で構成されています。

- ①基金は、県・市町村からの拠出である出捐金(しゅつえんきん)と金融機関等負担金で構成されています。
- ②基金準備金は、毎事業年度決算における収支差額のうち、基金準備金として繰り入れた累計で、信用保証協会の自己造成資金です。

基本財産の内訳

(平成27年3月31日現在)

| 基本財産114億85百万円 | |
|---------------|----------|
| ①基金 | 43億43百万円 |
| 地方公共団体出捐金 | 32億円 |
| 金融機関等出捐金・負担金 | 11億43百万円 |
| ②基金準備金 | 71億42百万円 |

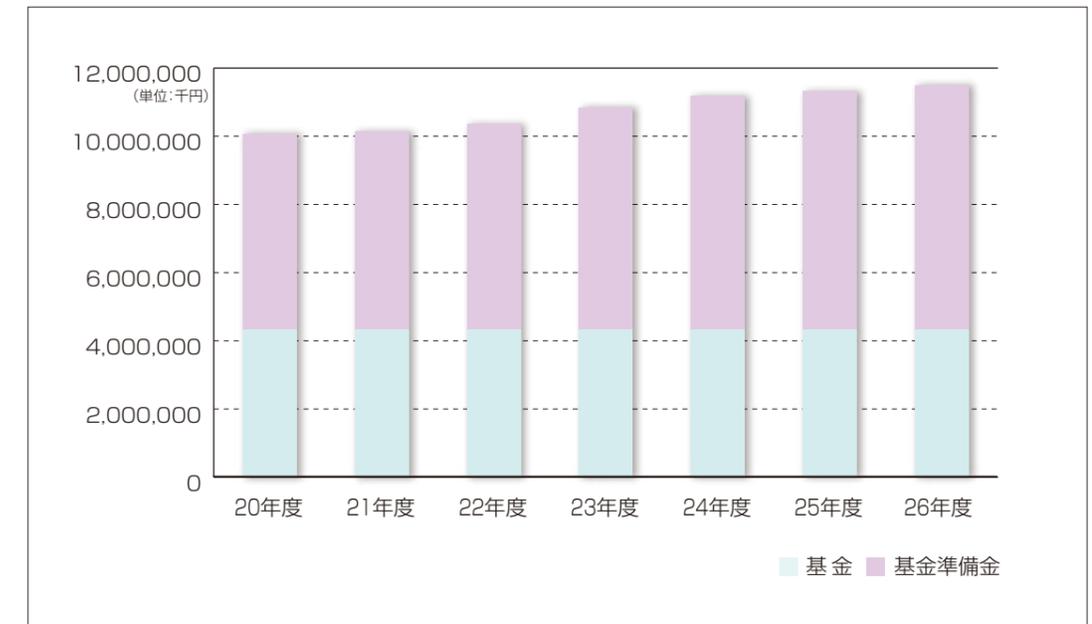


基本財産の推移

(単位：千円)

| 年度 | 基本財産 | 基金 | 基金準備金 |
|--------|------------|-----------|-----------|
| 平成20年度 | 10,059,258 | 4,343,315 | 5,715,943 |
| 平成21年度 | 10,132,504 | 4,343,315 | 5,789,189 |
| 平成22年度 | 10,352,284 | 4,343,315 | 6,008,969 |
| 平成23年度 | 10,832,668 | 4,343,315 | 6,489,353 |
| 平成24年度 | 11,180,211 | 4,343,315 | 6,836,896 |
| 平成25年度 | 11,309,482 | 4,343,315 | 6,966,167 |
| 平成26年度 | 11,485,182 | 4,343,315 | 7,141,867 |

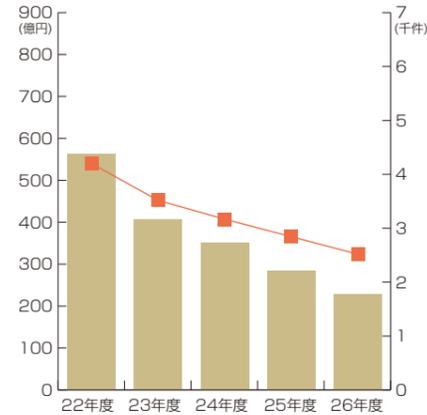
基本財産



信用保証の動向

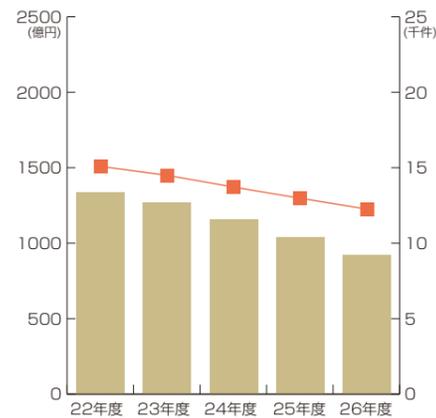
保証承諾 (単位:千円)

| 年度 | 件数 | 金額 |
|--------|-------|------------|
| 平成22年度 | 4,205 | 56,506,396 |
| 平成23年度 | 3,517 | 40,626,380 |
| 平成24年度 | 3,162 | 35,124,542 |
| 平成25年度 | 2,850 | 28,311,918 |
| 平成26年度 | 2,515 | 22,938,941 |



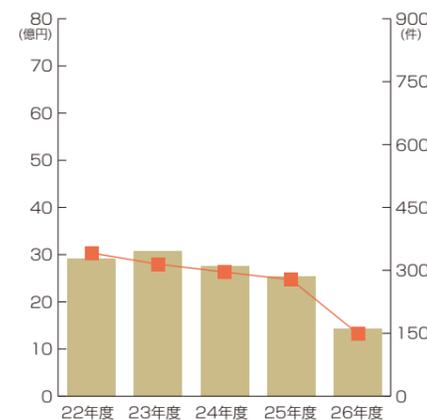
保証債務残高 (単位:千円)

| 年度 | 件数 | 金額 |
|--------|--------|-------------|
| 平成22年度 | 15,086 | 133,983,336 |
| 平成23年度 | 14,489 | 126,855,304 |
| 平成24年度 | 13,718 | 116,013,385 |
| 平成25年度 | 12,981 | 103,872,985 |
| 平成26年度 | 12,244 | 91,885,984 |



代位弁済 (単位:千円)

| 年度 | 件数 | 金額 |
|--------|-----|-----------|
| 平成22年度 | 343 | 2,942,853 |
| 平成23年度 | 316 | 3,095,136 |
| 平成24年度 | 297 | 2,775,592 |
| 平成25年度 | 280 | 2,567,441 |
| 平成26年度 | 151 | 1,443,052 |

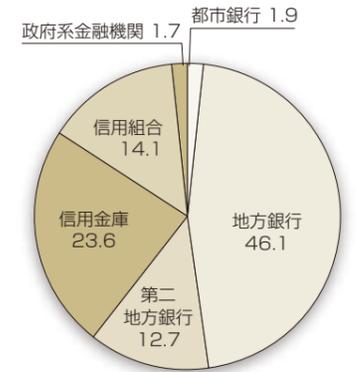


平成26年度業務実績

保証承諾状況

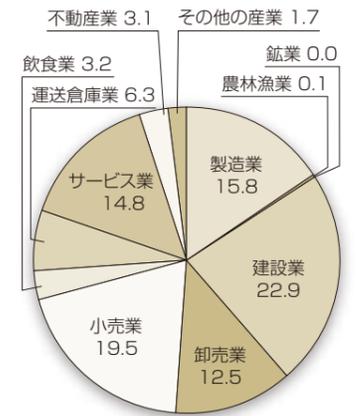
金融機関群別保証承諾 (単位:千円,%)

| 金融機関 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|---------|-------|------------|-------|-------|
| 都市銀行 | 8 | 426,000 | 1.9 | 173.9 |
| 地方銀行 | 1,059 | 10,565,090 | 46.1 | 66.9 |
| 第二地方銀行 | 354 | 2,921,237 | 12.7 | 89.1 |
| 信用金庫 | 689 | 5,404,938 | 23.6 | 96.0 |
| 信用組合 | 382 | 3,241,520 | 14.1 | 112.7 |
| 政府系金融機関 | 23 | 380,156 | 1.7 | 85.1 |
| 農業協同組合 | 0 | 0 | - | - |
| 合計 | 2,515 | 22,938,941 | 100.0 | 81.0 |



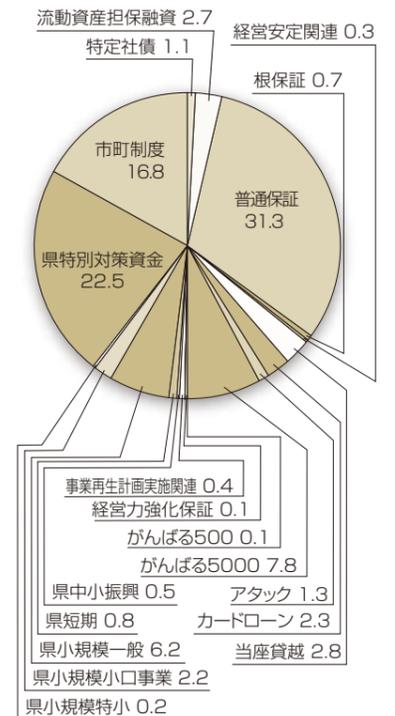
業種別保証承諾 (単位:千円,%)

| 業種 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|-----------|-------|------------|-------|-------|
| 製造業 | 363 | 3,622,300 | 15.8 | 76.5 |
| 食料品 | 51 | 645,650 | 2.8 | 56.9 |
| 繊維製品 | 14 | 158,100 | 0.7 | 56.5 |
| 木材・木製品 | 15 | 153,000 | 0.7 | 88.7 |
| 家具・建具 | 11 | 46,930 | 0.2 | 109.9 |
| 紙工業 | 6 | 35,000 | 0.2 | 92.1 |
| 印刷製本業 | 14 | 94,900 | 0.4 | 65.8 |
| 化学工業 | 3 | 78,000 | 0.3 | 780.0 |
| 石油・石炭製品 | 0 | 0 | - | - |
| ゴム・プラスチック | 3 | 51,000 | 0.2 | 48.1 |
| ゴム製品製造業 | 0 | 0 | - | - |
| 皮革工業 | 0 | 0 | - | - |
| 窯業 | 67 | 708,030 | 3.1 | 77.0 |
| 機械 | 19 | 302,920 | 1.3 | 67.4 |
| 電気機器 | 15 | 178,900 | 0.8 | 68.1 |
| 車両 | 2 | 51,500 | 0.2 | 257.5 |
| 船舶 | 13 | 179,800 | 0.8 | 77.1 |
| 金属 | 24 | 263,500 | 1.1 | 69.2 |
| ソフトウェア業 | 9 | 124,000 | 0.5 | 191.4 |
| 情報処理サービス業 | 3 | 25,400 | 0.1 | 846.7 |
| その他の工業 | 94 | 525,670 | 2.3 | 111.8 |
| 農林漁業 | 4 | 34,100 | 0.1 | 69.6 |
| 鉱業 | 1 | 5,000 | 0.0 | 6.1 |
| 建設業 | 633 | 5,260,760 | 22.9 | 84.2 |
| 卸売業 | 251 | 2,867,080 | 12.5 | 76.2 |
| 小売業 | 513 | 4,466,890 | 19.5 | 95.6 |
| 飲食業 | 183 | 725,705 | 3.2 | 54.9 |
| 運送倉庫業 | 89 | 1,453,216 | 6.3 | 68.2 |
| サービス業 | 407 | 3,384,540 | 14.8 | 79.6 |
| 不動産業 | 45 | 720,450 | 3.1 | 99.6 |
| その他の産業 | 26 | 398,900 | 1.7 | 118.9 |
| 合計 | 2,515 | 22,938,941 | 100.0 | 81.0 |



制度別保証承諾 (単位:千円,%)

| 制度名 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|------------|-------|------------|-------|-------|
| 〔協 会 制 度〕 | 759 | 11,642,526 | 50.8 | 86.9 |
| 特定社債 | 3 | 240,000 | 1.1 | 600.0 |
| 流動資産担保融資 | 23 | 620,000 | 2.7 | 74.7 |
| 普通保証 | 487 | 7,184,126 | 31.3 | 84.7 |
| 根保証 | 10 | 160,000 | 0.7 | 146.8 |
| 追認保証 | 0 | 0 | - | - |
| 特別小口 | 0 | 0 | - | - |
| 経営安定関連 | 4 | 77,000 | 0.3 | 10.1 |
| 長期経営 | 0 | 0 | - | - |
| 当座貸越 | 26 | 634,000 | 2.8 | 91.4 |
| カードローン | 105 | 535,500 | 2.3 | 115.8 |
| アタック | 10 | 287,000 | 1.3 | 72.6 |
| 小口零細企業 | 3 | 6,800 | 0.0 | 113.3 |
| がんばる5000 | 80 | 1,788,300 | 7.8 | 113.5 |
| がんばる500 | 5 | 19,400 | 0.1 | 74.3 |
| 事業再生円滑化 | 0 | 0 | - | - |
| 全国緊急 | 0 | 0 | - | - |
| 震災緊急 | 0 | 0 | - | - |
| 経営力強化保証 | 2 | 10,400 | 0.1 | - |
| 事業再生計画実施関連 | 1 | 80,000 | 0.4 | - |
| 〔県 制 度〕 | 809 | 7,435,160 | 32.4 | 71.9 |
| 県中小振興 | 16 | 120,300 | 0.5 | 38.1 |
| 県短期 | 53 | 193,420 | 0.8 | 78.1 |
| 県小規模一般 | 258 | 1,411,440 | 6.2 | 81.2 |
| 県小規模小口事業 | 158 | 495,310 | 2.2 | 99.9 |
| 県小規模特小 | 15 | 49,500 | 0.2 | 53.1 |
| 県特別対策資金 | 309 | 5,165,190 | 22.5 | 69.3 |
| 〔市 町 制 度〕 | 947 | 3,861,255 | 16.8 | 84.6 |
| 合計 | 2,515 | 22,938,941 | 100.0 | 81.0 |

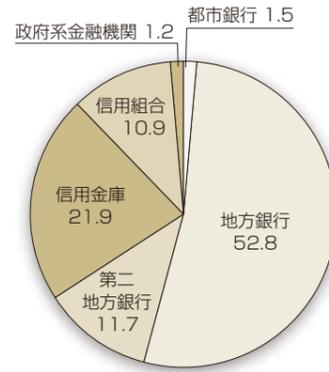


保証債務残高状況

金融機関群別保証債務残高

(単位:千円,%)

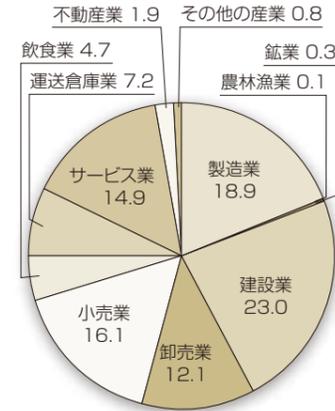
| 金融機関 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|---------|--------|------------|-------|-------|
| 都市銀行 | 59 | 1,364,747 | 1.5 | 106.5 |
| 地方銀行 | 5,643 | 48,529,276 | 52.8 | 84.6 |
| 第二地方銀行 | 1,676 | 10,764,539 | 11.7 | 88.8 |
| 信用金庫 | 3,258 | 20,128,184 | 21.9 | 93.3 |
| 信用組合 | 1,531 | 10,000,341 | 10.9 | 94.5 |
| 政府系金融機関 | 77 | 1,098,896 | 1.2 | 115.2 |
| 農業協同組合 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合 計 | 12,244 | 91,885,984 | 100.0 | 88.5 |



業種別保証債務残高

(単位:千円,%)

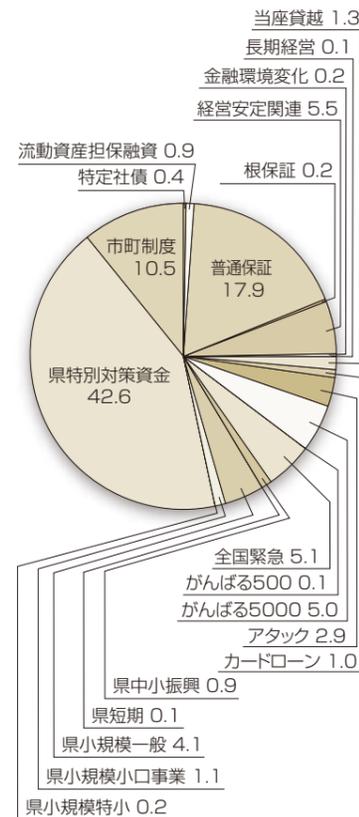
| 業 種 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|-------------------|--------|------------|-------|-------|
| 製 造 業 | 1,913 | 17,408,435 | 18.9 | 88.0 |
| 食 料 品 | 335 | 3,616,802 | 3.9 | 88.9 |
| 織 維 品 | 68 | 685,566 | 0.7 | 78.3 |
| 木 材・木 製 品 | 55 | 480,418 | 0.5 | 91.5 |
| 家 具・建 具 | 98 | 577,836 | 0.6 | 82.4 |
| 紙 工 業 | 33 | 412,157 | 0.4 | 80.1 |
| 印 刷 製 本 業 | 96 | 704,390 | 0.8 | 89.9 |
| 化 学 工 業 | 23 | 353,454 | 0.4 | 105.6 |
| 石 油・石 炭 製 品 | 0 | 0 | — | — |
| ゴ ム・プ ラ ス チ ッ ク | 30 | 352,794 | 0.4 | 75.8 |
| ゴ ム 製 品 製 造 業 | 2 | 1,883 | 0.0 | 46.9 |
| 皮 革 工 業 | 6 | 147,415 | 0.2 | 95.4 |
| 窯 業 | 316 | 3,094,016 | 3.4 | 91.8 |
| 機 械 | 149 | 2,072,443 | 2.3 | 79.0 |
| 電 気 機 器 | 65 | 610,824 | 0.7 | 99.2 |
| 車 両 | 11 | 190,496 | 0.2 | 100.4 |
| 船 舶 | 55 | 627,709 | 0.7 | 86.4 |
| 金 属 | 158 | 1,479,889 | 1.6 | 82.7 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 業 | 32 | 296,961 | 0.3 | 117.4 |
| 情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 | 12 | 81,387 | 0.1 | 97.8 |
| そ の 他 の 工 業 | 369 | 1,621,995 | 1.8 | 95.1 |
| 農 林 漁 業 | 11 | 87,554 | 0.1 | 85.1 |
| 鉱 業 | 12 | 242,263 | 0.3 | 88.7 |
| 建 設 業 | 2,944 | 21,117,095 | 23.0 | 87.0 |
| 卸 売 業 | 1,105 | 11,122,898 | 12.1 | 87.1 |
| 小 売 業 | 2,297 | 14,776,006 | 16.1 | 88.1 |
| 飲 食 業 | 1,104 | 4,308,480 | 4.7 | 90.8 |
| 運 送 倉 庫 業 | 529 | 6,586,964 | 7.2 | 88.9 |
| サ ー ビ ス 業 | 1,993 | 13,687,234 | 14.9 | 89.4 |
| 不 動 産 業 | 244 | 1,779,464 | 1.9 | 92.8 |
| そ の 他 の 産 業 | 92 | 769,592 | 0.8 | 152.0 |
| 合 計 | 12,244 | 91,885,984 | 100.0 | 88.5 |



制度別保証債務残高

(単位:千円,%)

| 制 度 名 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|---------------------|--------|------------|-------|-------|
| 〔協 会 制 度〕 | 2,836 | 37,323,283 | 40.6 | 92.1 |
| 特 定 社 債 | 8 | 394,400 | 0.4 | 200.4 |
| 流 動 資 産 担 保 融 資 | 30 | 806,218 | 0.9 | 85.8 |
| 普 通 保 証 | 1,199 | 16,409,855 | 17.9 | 106.8 |
| 根 保 証 | 11 | 152,894 | 0.2 | 96.7 |
| 追 認 保 証 | 0 | 0 | — | — |
| 特 別 小 口 | 1 | 100 | 0.0 | 14.3 |
| 経 営 安 定 関 連 | 369 | 5,031,381 | 5.5 | 75.3 |
| 金 融 環 境 変 化 | 38 | 222,296 | 0.2 | 89.2 |
| 創 業 関 連 | 0 | 0 | — | — |
| 長 期 経 営 | 4 | 76,357 | 0.1 | 98.0 |
| 当 座 貸 越 | 54 | 1,185,975 | 1.3 | 92.5 |
| カ ー ド ロ ー ン | 203 | 947,308 | 1.0 | 91.7 |
| ア タ ッ ク | 117 | 2,643,897 | 2.9 | 91.4 |
| 小 口 零 細 企 業 | 5 | 10,315 | 0.0 | 90.2 |
| が ん ば る 5000 | 367 | 4,628,833 | 5.0 | 91.7 |
| が ん ば る 500 | 51 | 77,092 | 0.1 | 71.9 |
| 事 業 再 生 円 滑 化 | 0 | 0 | — | — |
| 全 国 緊 急 | 375 | 4,667,076 | 5.1 | 72.1 |
| 震 災 緊 急 | 1 | 19,500 | 0.0 | 86.7 |
| 経 営 力 強 化 保 証 | 2 | 9,786 | 0.0 | — |
| 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 | 1 | 40,000 | 0.0 | — |
| 〔 県 制 度 〕 | 5,710 | 44,911,676 | 48.9 | 84.5 |
| 県 中 小 振 興 | 123 | 780,024 | 0.9 | 83.6 |
| 県 短 期 | 29 | 87,576 | 0.1 | 76.0 |
| 県 小 規 模 一 般 | 1,228 | 3,725,336 | 4.1 | 84.7 |
| 県 小 規 模 小 口 事 業 | 484 | 975,800 | 1.1 | 102.9 |
| 県 小 規 模 特 小 | 128 | 197,097 | 0.2 | 73.1 |
| 県 特 別 対 策 資 金 | 3,718 | 39,145,843 | 42.6 | 84.2 |
| 〔 市 町 制 度 〕 | 3,698 | 9,651,025 | 10.5 | 94.9 |
| 合 計 | 12,244 | 91,885,984 | 100.0 | 88.5 |

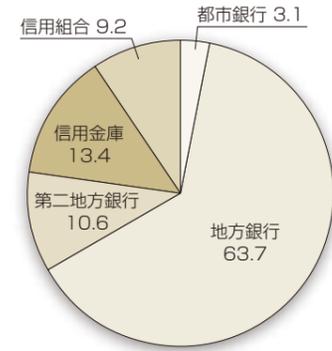


代位弁済状況

金融機関群別代位弁済

(単位:千円,%)

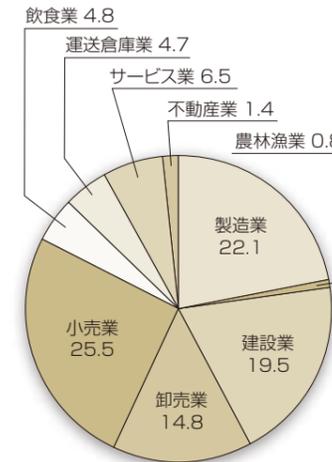
| 金融機関 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|---------|-----|-----------|-------|------|
| 都市銀行 | 2 | 44,269 | 3.1 | — |
| 地方銀行 | 80 | 918,982 | 63.7 | 79.8 |
| 第二地方銀行 | 24 | 152,461 | 10.6 | 36.0 |
| 信用金庫 | 28 | 194,091 | 13.4 | 23.8 |
| 信用組合 | 17 | 133,248 | 9.2 | 75.7 |
| 政府系金融機関 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 農業協同組合 | 0 | 0 | 0.0 | — |
| 合 計 | 151 | 1,443,052 | 100.0 | 56.2 |



業種別代位弁済

(単位:千円,%)

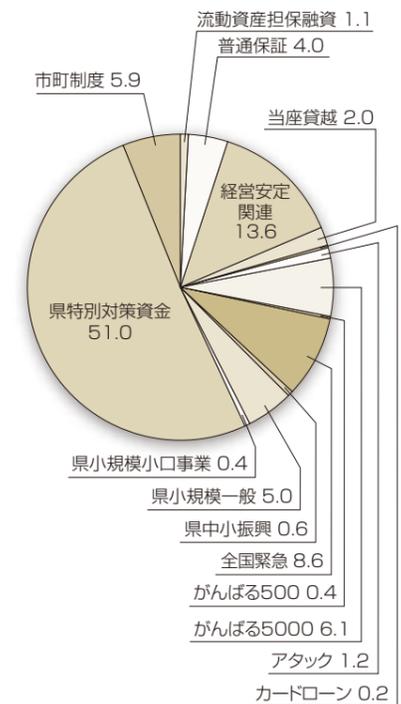
| 業 種 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|-------------------|-----|-----------|-------|---------|
| 製 造 業 | 22 | 319,093 | 22.1 | 56.1 |
| 食 料 品 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 織 維 品 | 2 | 11,191 | 0.8 | 26.2 |
| 木 材・木 製 品 | 1 | 14,168 | 1.0 | — |
| 家 具・建 具 | 0 | 0 | — | — |
| 紙 工 業 | 0 | 0 | — | — |
| 印 刷 製 本 業 | 0 | 0 | — | — |
| 化 学 工 業 | 0 | 0 | — | — |
| 石 油・石 炭 製 品 | 0 | 0 | — | — |
| ゴ ム・プ ラ ス チ ッ ク | 0 | 0 | — | — |
| ゴ ム 製 品 製 造 業 | 0 | 0 | — | — |
| 皮 革 工 業 | 0 | 0 | — | — |
| 窯 業 | 4 | 22,665 | 1.6 | 11.9 |
| 機 械 | 5 | 156,775 | 10.9 | 281.6 |
| 電 気 機 器 | 2 | 12,715 | 0.9 | 692.5 |
| 車 両 | 0 | 0 | — | — |
| 船 舶 | 0 | 0 | — | — |
| 金 属 | 4 | 86,063 | 6.0 | 2,682.2 |
| ソ フ ト ウ ェ ア 業 | 0 | 0 | — | — |
| 情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 | 0 | 0 | — | — |
| そ の 他 の 工 業 | 4 | 15,516 | 1.1 | 20.9 |
| 農 林 漁 業 | 1 | 11,771 | 0.8 | — |
| 鉱 業 | 0 | 0 | — | — |
| 建 設 業 | 28 | 280,957 | 19.5 | 78.6 |
| 卸 売 業 | 18 | 213,561 | 14.8 | 35.0 |
| 小 売 業 | 37 | 368,440 | 25.5 | 86.6 |
| 飲 食 業 | 18 | 69,239 | 4.8 | 46.0 |
| 運 送 倉 庫 業 | 5 | 67,183 | 4.7 | 40.5 |
| サ ー ビ ス 業 | 18 | 93,246 | 6.5 | 32.2 |
| 不 動 産 業 | 4 | 19,561 | 1.4 | — |
| そ の 他 の 産 業 | 0 | 0 | — | — |
| 合 計 | 151 | 1,443,052 | 100.0 | 56.2 |



制度別代位弁済

(単位:千円,%)

| 制 度 名 | 件数 | 金額 | 構成比 | 前年度比 |
|---------------------|-----|-----------|-------|-------|
| 〔協 会 制 度〕 | 44 | 535,366 | 37.1 | 40.3 |
| 特 定 社 債 | 0 | 0 | — | — |
| 流 動 資 産 担 保 融 資 | 1 | 16,141 | 1.1 | — |
| 普 通 保 証 | 6 | 57,455 | 4.0 | 22.4 |
| 根 保 証 | 0 | 0 | — | — |
| 追 認 保 証 | 0 | 0 | — | — |
| 特 別 小 口 | 0 | 0 | — | — |
| 経 営 安 定 関 連 | 13 | 196,481 | 13.6 | 62.4 |
| 金 融 環 境 変 化 | 0 | 0 | — | 0.0 |
| 創 業 関 連 | 0 | 0 | — | — |
| 長 期 経 営 | 0 | 0 | — | — |
| 当 座 貸 越 | 1 | 28,303 | 2.0 | 116.7 |
| カ ー ド ロ ー ン | 1 | 2,423 | 0.2 | 64.1 |
| ア タ ッ ク | 1 | 17,681 | 1.2 | 49.3 |
| 小 口 零 細 企 業 | 0 | 0 | — | — |
| が ん ば る 5000 | 7 | 87,934 | 6.1 | 30.5 |
| が ん ば る 500 | 3 | 5,387 | 0.4 | 21.3 |
| 事 業 再 生 円 滑 化 | 0 | 0 | — | — |
| 全 国 緊 急 | 11 | 123,561 | 8.6 | 35.4 |
| 震 災 緊 急 | 0 | 0 | — | — |
| 経 営 力 強 化 保 証 | 0 | 0 | — | — |
| 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 | 0 | 0 | — | — |
| 〔 県 制 度 〕 | 87 | 823,132 | 57.0 | 73.9 |
| 県 中 小 振 興 | 1 | 8,496 | 0.6 | 37.4 |
| 県 短 期 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 県 小 規 模 一 般 | 24 | 72,862 | 5.0 | 56.7 |
| 県 小 規 模 小 口 事 業 | 3 | 5,817 | 0.4 | 12.9 |
| 県 小 規 模 特 小 | 2 | 372 | — | 48.6 |
| 県 特 別 対 策 資 金 | 57 | 735,585 | 51.0 | 80.5 |
| 〔 市 町 制 度 〕 | 20 | 84,554 | 5.9 | 67.7 |
| 合 計 | 151 | 1,443,052 | 100.0 | 56.2 |

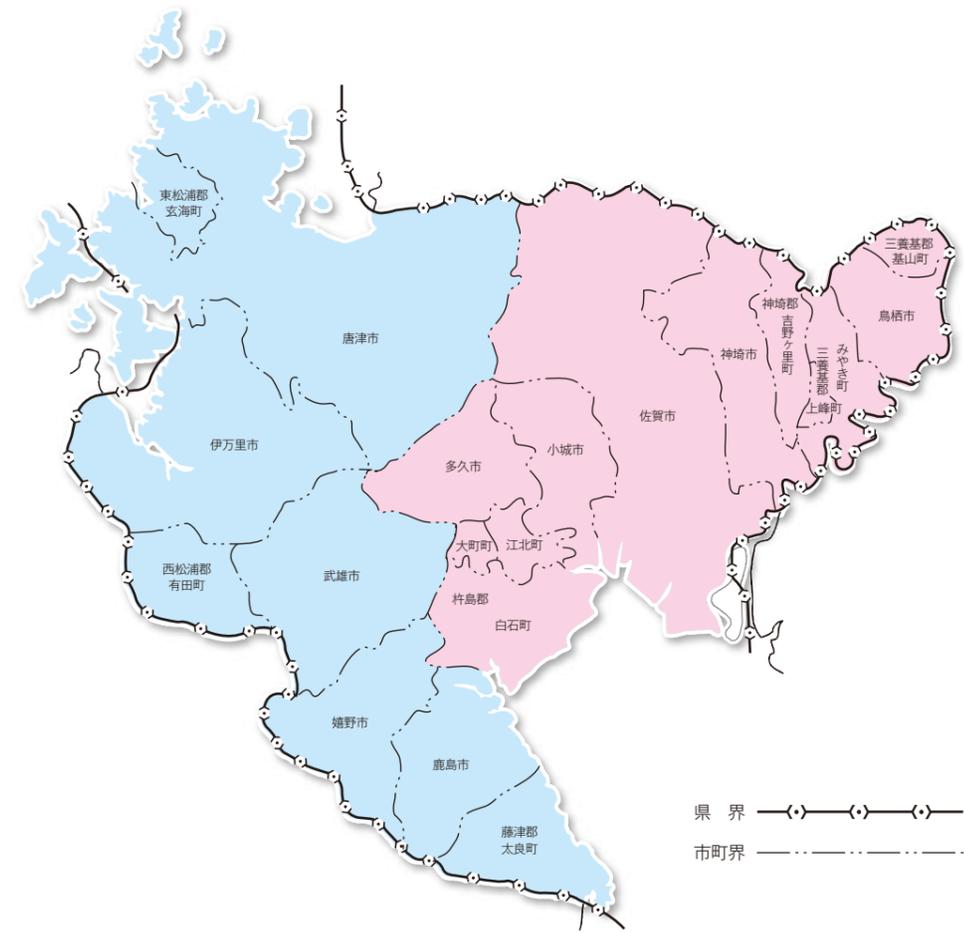


佐賀県信用保証協会役員

(平成27年7月31日現在)

| 役員名 | 氏名 | 就任年月日 | 備考 |
|------|---------|----------|-----------------------|
| 会長 | 川崎 俊 広 | H26.9.1 | 常勤 |
| 専務理事 | 合 満 進 | H23.4.1 | 常勤 |
| 常務理事 | 西 岡 邦 男 | H23.9.1 | 常勤 |
| 理事 | 石 橋 正 彦 | H26.4.1 | 非常勤 佐賀県農林水産商工本部長 |
| 理事 | 留 守 茂 幸 | H26.6.20 | 非常勤 佐賀県県議会議員 |
| 理事 | 秀 島 敏 行 | H18.5.18 | 非常勤 佐賀市長 |
| 理事 | 末 安 伸 之 | H22.5.23 | 非常勤 みやき町長 |
| 理事 | 陣 内 芳 博 | H24.7.24 | 非常勤 佐賀銀行取締役頭取 |
| 理事 | 二 宮 洋 二 | H26.7.23 | 非常勤 佐賀共栄銀行取締役頭取 |
| 理事 | 中 山 武 重 | H26.7.28 | 非常勤 佐賀県信用金庫協会会長 |
| 理事 | 栢 森 久 | H23.9.1 | 非常勤 佐賀県信用組合協会会長 |
| 理事 | 泉 水 潤 | H24.8.17 | 非常勤 商工組合中央金庫佐賀支店長 |
| 理事 | 内 田 健 | H22.5.25 | 非常勤 佐賀県中小企業団体中央会会長 |
| 理事 | 井 田 出 海 | H20.1.1 | 非常勤 佐賀県商工会議所連合会会長 |
| 監事 | 志 波 幸 男 | H27.4.1 | (公財)佐賀県地域産業支援センター専務理事 |
| 監事 | 陣 内 一 博 | H20.9.1 | 非常勤 佐賀県商工会連合会専務理事 |
| 監事 | 松 木 重 喜 | H25.4.8 | 常勤 |

担当地区と事務所のご案内



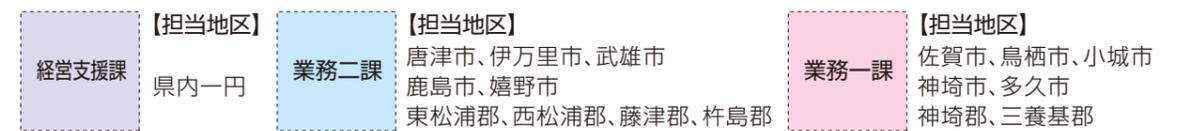
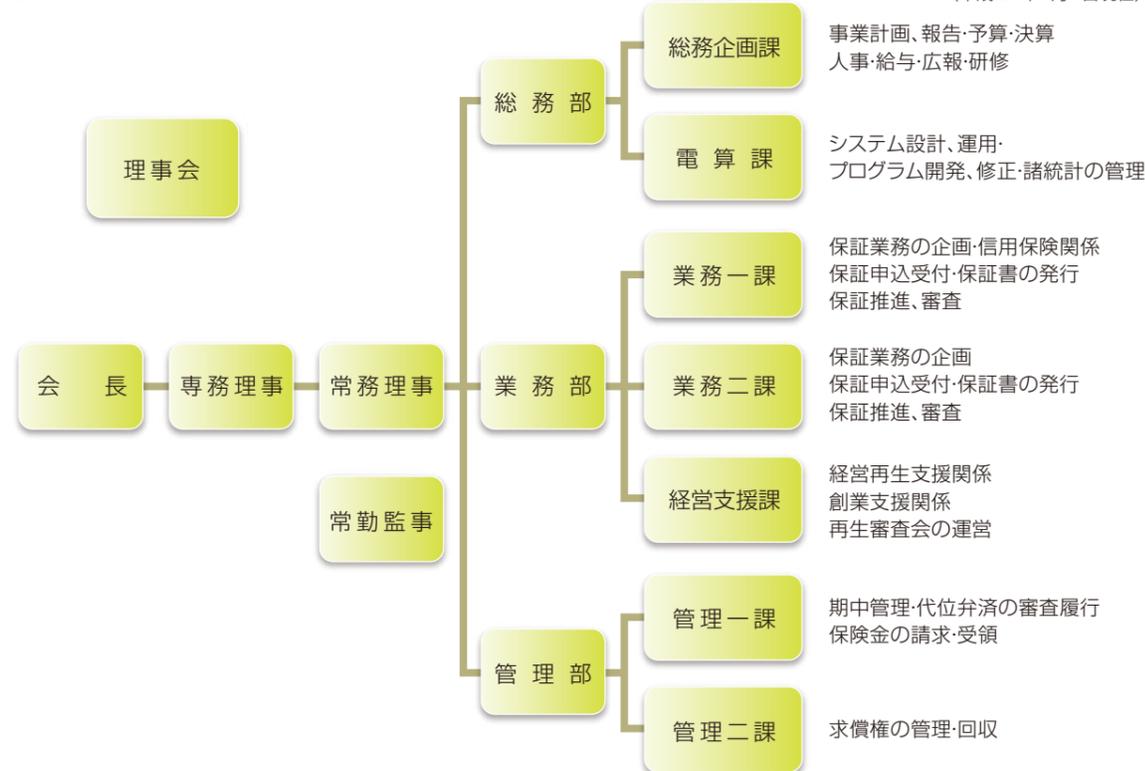
担当地区・事務所のご案内

34

2015 SAGA GUARANTEE

佐賀県信用保証協会機構図

(平成27年4月1日現在)



事務所 〒840-8689 佐賀市白山二丁目1番12号(佐賀商工ビル内)
《代 表》TEL:0952-24-4341
《総務企画課》TEL:0952-24-4340・FAX:0952-23-3532
《電 算 課》TEL:0952-24-4330・FAX:0952-24-4387
《業 務 一 課》TEL:0952-24-4342・FAX:0952-24-5698
《業 務 二 課》TEL:0952-24-4343・FAX:0952-24-5698
《経営支援課》TEL:0952-24-4350・FAX:0952-24-5698
《管 理 部》TEL:0952-24-4344・FAX:0952-29-4877

唐 津 連 絡 所 唐津市大名小路1番54号
唐津商工会館(唐津商工会議所内)
TEL:0955-72-5141

関 連 会 社 保証協会債権回収株式会社《保証協会サービサー》
《佐賀営業所》TEL:0952-24-8361・FAX:0952-24-4388
<http://www.cgcservicer.co.jp>

佐賀県信用保証協会の現況 ◇発行年月 平成27年8月 ◇電 話 0952-24-4340
◇発 行 佐賀県信用保証協会 総務部総務企画課 ◇ホームページ <http://www.saga-cgc.or.jp/>
◇住 所 〒840-8689 佐賀市白山二丁目1番12号(佐賀商工ビル内)

役員構成・組織機構図

33

2015 SAGA GUARANTEE



佐賀県信用保証協会はサガン鳥栖とともに佐賀県を元気にします。